

観光振興・新石垣空港建設促進特別委員  
会記録

<第2号>

平成21年第3回沖縄県議会（2月定例会）

平成21年3月23日（月曜日）

沖 縄 県 議 会

## 観光振興・新石垣空港建設促進特別委員会記録〈第2号〉

### 開会の日時

年月日 平成21年3月23日 月曜日  
開 会 午前11時02分  
散 会 午後4時05分

### 場 所

第5委員会室

### 議 題

- 1 参考人からの説明聴取
- 2 観光の振興及び新石垣空港の建設促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立（平成21年度ビジットおきなわ計画について）
- 3 観光の振興及び新石垣空港の建設促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立（新石垣空港の整備事業の進捗状況について）
- 4 閉会中継続審査（調査）について

### 出 席 委 員

委 員 長	比 嘉 京 子	さん
副 委 員 長	辻 野 ヒロ子	さん
委 員	座喜味 一 幸	君
委 員	新 垣 良 俊	君
委 員	新 垣 哲 司	君
委 員	仲宗根 悟	君
委 員	高 嶺 善 伸	君
委 員	玉 城 ノブ子	さん

委員 金城 勉 君  
委員 赤嶺 昇 君  
委員 平良 昭一 君

委員外議員 なし

---

### 欠席委員

なし

---

### 説明のため出席した者の職・氏名

(参考人) (沖縄観光の方向性と官民連携のあり方について)

琉球大学教授	平良一彦君
観光商工部長	仲田秀光君
参事兼観光交流統括監	松本真一君
観光企画課長	新垣昌頼君
観光振興課長	呉屋幸一君
土木建築部長	漢那政弘君
新石垣空港統括監	根路銘恵一君
道路街路課長	當間清勝君
新石垣空港課長	栄野川盛信君

---

○比嘉京子委員長 ただいまから、観光振興・新石垣空港建設促進特別委員会を開会いたします。

本委員会付議事件観光の振興及び新石垣空港の建設促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立に係る平成21度ビジットおきなわ計画について、新石垣空港の整備事業の進捗状況について、参考人からの意見聴取について及び閉会中継続審査・調査についてを一括して議題といたします。

本日の説明員として、観光商工部部長及び土木建築部長の出席を求めています。

また、参考人として琉球大学観光産業科学部観光科学科教授平良一彦氏の出席をお願いしております。

まず最初に参考人からの説明聴取について審査を行います。

休憩いたします。

(休憩中に、参考人着席。その後、補助者の出席について協議する。)

○比嘉京子委員長 再開いたします。

平良一彦参考人、本日は御多忙中のところ御出席いただきましてまことにありがとうございます。参考人から説明を求める前に、委員会の審査の進め方について御説明申し上げます。

まず、参考人から御説明をいただいた後、委員から参考人に対し質疑を行う事にしております。

なお、参考人が発言しようとするときはあらかじめ委員長の許可を得なければなりません。

また、本日は委員会が参考人等の説明を聞く場でありますので、参考人等が委員に対して質疑することはできませんので、御承知おきください。

それではまず初めに、平良一彦参考人から沖縄観光の方向性と官民連携のあり方について、簡潔に御説明お願いいたします。

○平良和彦参考人 皆さんおはようございます。琉球大学の観光産業科学部副学部長をしております平良と申します。お手元には沖縄振興には欠かせないブランド福寿を目指すという資料がとおりかと思っておりますけど、スクリーンのほうにはきょういただきました沖縄観光の方向と官民連携のあり方についてということがあります。実は最近、いろいろ泥縄式といいますか、そういうことで私のいろんな面でゆとりがないものですから、テーマに沿って果たしてうまく皆さんにお答えできるかどうか、少し気になりますけれども、日ごろ思っていることを少しぜひお話し申し上げたいと思っております。よろしく申し上げます。

これまでずっと20数年、私は沖縄の長寿というテーマに大学の中で、琉球大学の長寿科学研究プロジェクトというものを結成し、いろんな視点から沖縄の長寿要因を探ってきました。そういう中で、いわゆる26食ということも起こっているわけですが、私たちは日ごろからこういう研究を通しながら、この長寿というものを沖縄の一番大事にしなきゃいけない宝だと思っております、いかに長寿を守っていくか、長寿を再生していくか、そしてそれをいかにうまく活用していくか、これが沖縄の産業振興、特にその中でも健康関連産業

に非常に大きな役割を果たすものと捉えて、今でもそれなりのいろんな活動をしているわけですが、ここに示しておりますのは、明治38年ですかね、京都帝国大学、松下教授が沖縄においでになっていろいろ調査をされました。そういう医学論文、非常に論文というのは味気ないわけですが、論文の冒頭にこういうことがあったものですから私は時々これを出しております。まさに沖縄ですよ。人も天寿を全うせんとすべからず沖縄に移住すべしと。これだけ昔からやっぱり沖縄の気候といいますか、人間性、そういうことが長寿にいろいろかかわりがある、もしそれぞれの天寿を全うせんとすれば、沖縄に行くべしと。こういうことを書かれた論文というのはこれはありがたいといえますか、私が長寿に関する調査研究をやろうと始めたのも実はこれだったわけですね。今でも100歳過ぎのおじい、おばあとずっとお会いしているわけですが、そういう中でいろんな所で沖縄の長寿に関する学会発表もしてきました。そういうことであつたんですけれども、スライドにありますように、男性、女性の平均寿命というのが示されております。女性はまだ1位ということであっても、男性がこういう形で非常に大きく動いていると。2005年のデータでは25位ということ、これは決してよくなっているということではないと思っております。そういう意味で、この長寿をしっかりと守っていくということがそのまま沖縄の活性化にもつながるということを少し委員にも御理解いただければと思っております。こちらにあります平成12年と平成17年の男女のそれぞれの年齢、年代、階級別の平均余命というものが示されておりますけれども、例えば男性、平成12年は男性ゼロ歳、ゼロ歳の平均余命、これを平均寿命と普通は呼んでいるわけでこれが26位。20歳が23位、40歳が9位、65歳以上はずっと1位と。女性は平成10年以降ずっと1位ですね。それから平成17年、5年後ですけれども、ゼロ歳が25位、20歳が26位、40歳が20位、65歳以上は相変わらず1位と。この65歳以下の若い世代を見てみますと、決してこの改善はされていないということなんだと思えますね。悪い平均寿命が、かならずしもよくない状態の皆さんがそれぞれ年をとって行って、そのよくない状態がそういう形で数字にあらわれているんだと私たちは考えております。男性についても、65歳以上は相変わらず日本一ではあつても、若い皆さんに多くの問題があるということを示しています。女性は数字で見る限り、いずれの世代もやはり日本一だと。そういうことから沖縄の長寿県ということは言えるわけなんですけれども、この中身がいろいろ問題になっているということですね。同じことで、こちらにも各年代ごとの平均寿命の変化を全国との比較をこう見ておりますけれども、女性のほうはよいということが出ています。これは平均寿命ですね。

もう一つ、その地域の100歳を超える人が何名いるかということが、長寿県

という場合に非常に大事になってきますから、これはこの沖縄が本土に復帰しました1972年、昭和47年以降、毎年データが出されておりますが、これに関する限りは全国ほかの地域に譲ることなくずっと今でも1位と。去年は838名の100歳を超える人がいました。人口10万人当たり直しますと60名を超えているわけですね。そういうことで、一世紀以上生きた方が非常に多いというこの島で、これがまさに長寿県と言われる一つのゆえんだということが言えるわけですけれども。ただしかし、命が長いというだけでは問題なわけですので、いかに質を高めていくかという努力は、県民挙げてやらなきゃいけない。沖縄県、健康沖縄21、あるいは健康那覇21、その他市町村、いろいろ頑張ってはいるわけですけれども、まだまだ大きな成果があらわれているとは言えないということでもあります。こちら、100歳以上の長寿者の数ですね、1位が沖縄県、2位が島根県、高知県と続いておりますけれども、同じ日本、世界で最たる長寿国と言われていても、まだ地域格差があるというのがこの図で示されております。青森県、千葉県、愛知県、埼玉県といつも下位に並んでいるということです。これは、私たちが沖縄県と連携しながら、毎年、新100歳になられる方々の調査をしてきました。最近予算の都合でこれがなくなっておりますけれども。私たち独自で進めて今進めているわけですけれども。これは数年前の100歳調査の中で、出てきました。今、私たちの健康を脅かすものというのは、やっぱり生活習慣病と呼ばれているものです。その代表的な高血圧、あるいは脳卒中、あるいは心筋梗塞、こういうものが一体この100歳のおじい、おばあはどうだったのか、既済歴はということを書いてあるわけですね。多くの皆さんはこういう私たちの命を脅かしている生活習慣病と全くかかわりがなく100歳の大台を超えた方が圧倒的に多いということです。たまたま、またこういう病気に縁があって既往症を持った方も、じゃあ何歳の時ですかと言いますと、見てください90歳、80歳、相当高齢になって初めて脳卒中にかかった、あるいは心筋梗塞にかかったという方が100歳の大台を超えているという現実があるわけなんです。そういう意味でも、日ごろから健康管理に気をつけて、生活習慣病をいかに未然に防ぐかというこの努力というのは、個人でできるものはしっかり個人でやるし、あるいは行政が支えなきゃいけないことはしっかり行政が支えていただきたいということですね。これまで私たち多くのいろんな調査研究をやってきましたけれども、沖縄の長寿を支えている要因というのはいろいろありますけれども、基本はその地域の食文化、沖縄の食文化に支えられた栄養、食生活の問題、あるいは体の動かし方、身体活動ですね、運動。それから、休養、睡眠と、これが3つの大きな柱だろうと思っておりますけれども。そういうものに絡んでいろんな細かい要因が次々とあって沖縄の長寿の要因ということに結び

ついているんだ。真ん中に福寿を入れました。ただ、命が長いだけじゃない、健康長寿だけでもない、やっぱり幸せで生き生きと輝いた人生という意味で福寿という言葉を私たちは使っております、これこそが沖縄が求めるべきものだということでもあります。沖縄の長寿を支えてきた要因は先ほどいろいろありましたけれども、その中でやっぱり基本になるのは食なんですよね。そういう意味で沖縄の食文化をやっぱり大事にしなきゃいけない。これは若い世代の、この教育の中にも、食育の中にもしっかりとやっぱり生かしていかなきゃいけないと思いますし、あるいは中年、高年の皆さんもそうです。こういう食こそが我々の健康をしっかりとさせていくもので、食べ物こそが薬だとい医食同源の考え方といいますか、これはもう、現在も一応高齢者の中に根づいておりますけれども。私たちが日ごろ食べる主食というのがいかに大事かということ、やっぱり徹底してわかっていただく、あるいはそのための教育と、そのための事業展開というのが強く求められるんじゃないのかと考えております。その中でも、特に野菜、いろいろありますね、全国でも。大宜味村を調査しますと、大宜味村のおばあちは1日400グラム以上の野菜を普通に食べていた。今沖縄全体の平均は230グラム前後ですね。国は健康日本21では、少なくとも350グラムは食べましょうと言っている。そういう中で、沖縄、特に働き盛り以下の若い世代というのは野菜も余りとっていないというようなこともあります。こういう野菜を中心とした、あるいは肉を中心とした、あるいは豆腐もありますけれども、ここに示しておりますのが伝統的な28種類の島野菜です。こういうものもいろいろ効用がわかってきていて、昔から我々のなじみのあるものが多いわけですが、外から入ってきたいろんな野菜に目移りすることなく、もともと地元にあったこういう野菜をいかにうまく使いながら健康レシピをいかにつくっていくか、さらに中国の漢方医学の発想も取り入れた形での、クイジンレシピというものを開発していかなきゃいけないかなと考えております。こういう、いろんなそこら付近に見える野菜、こういうものの効用についても、それぞれみんなある訳ですね。薬効といわず、食効、食の効果、こういうものがいろいろわかっている。例えばゴーヤーに血糖値を下げる作用があるからゴーヤー食べてるっていう訳ではなかったわけですが、たまたまずっと食べ続けてこられた。そういう私たちの食の中に、体の調子を整えるいろんなものがいろいろ含まれているということを改めてまた感じざるを得ません。こういうことに関する世界的ないろんな調査もなされていまして、欧文、英文でもいろいろ発表されているわけですね。こういうことを受けて、改めて沖縄の食文化を見直していく。この食がいかによかったか。これを今の若い世代がわかる形で、生活の中がいかに受けとめていくかだろうと思っております。

こういうことで、おばあたちの食生活を見ていきますと、これ大宜味村に行きますとまずこれを感じたわけですね。なんでもないタジラシケーサーですけども。そういうことをやることによって、多くの野菜を普通にとっていたわけですよ。朝、昼、晩残った味噌汁野菜が入っている。捨てないでまた新しい野菜を入れる。そうすることによって、非常に濃厚な野菜スープができる。確かにビタミンCは若干壊れていても、多くのミネラルが口に、体の中に入っていくわけですから、非常にこれはよかったです。この先人のおばあたちの知恵だと考えています。それから、豚をよく使いますけれども、ゆでこぼしをするというのは普通だったわけですが、時間をかけて。こういうことで生の場合と、口にする段階では半分、あるいは3分の1ぐらいに油が減っていると。こういうやり方で使ってきたということ。それから、今でも日本で一番食塩の摂取量が少ないのは沖縄県民です。これも、やはり鰹節、豚だし、こういう物をふんだんに使ってきたっていうことで、薄味でもうまく感じる。しかもまた、野菜をよくとってきた。あるいはまた沖縄のもともとの海水からとれるこの塩の場合は多くのミネラルを持っていますけれども、その中のマグネシウム、あるいは特に亜鉛とこういう物が味覚にも関係してきますのでね。長寿者は、高齢になっても薄味でもおいしいと感じるすばらしい味覚を持っているということにもつながっているだろうと思っております。そして食塩の摂取量を見てください。もう最近の若い世代、10グラム超えようとしていますけれども、この80代、あるいは100歳、非常に薄味でおいしいと感じているというすばらしい味覚を持っているということがわかりますね。日本全体で、今12グラムちょっといっていると思いますけれども、東北方面はまだまだもっと高いです。それから、医療状況、環境に厳しかったということで、野菜、薬草、野草そういった物をよく使っていた。しかも、それを食べ物、食の中に取り入れて利用していたというのも健康管理の一つの知恵だったはずですよ。ところが、最近このゴーヤーチャンプルー、代表的なタマナーキャベツ、マーミナーもやしですね、こういうものも若い世代はとらなくなってきたという我々のデータがあるわけですよ。もっと沖縄らしい、食というものを改めて見直してこれをどう日常の食の中に入れていくかということが非常に大きな県民の健康を守る上で、特に若い世代の健康の悪化を防ぐという意味で非常に大きな意味を持つと考えております。

それから最後に、これがまた素晴らしいおばあさんの知恵。やっぱり食べ物に対する深い思い入れといいますか、これはもう絶対食育の中にしっかり学んでもらわなければいけないことだと思いますけれども。このティーアンダーを入れる。時間をかけてじっくり食べる人の気持ちも考え、本当においしい物をつく

っていく、愛情込めてつくっていく。これはフランスのプロバンス地方ースローフードで有名な所ですけれども、自分の心の色をつけて料理するという言葉があるといいますけれども、沖縄のティーアンダーを入れる。もっとすばらしい言葉じゃないのかなと思っておりましてね。ただ、食事というのは餌じゃないわけですから、今の若い世代の食を見ていますと、やはり一人でナイフもフォークもおはしも使わず、歩きながら走りながらでも食べる、時間も場所も気にしないで。こういうものは本当の食ではないわけですよ。そういうことを我々は学ばなきゃいけないということです。

それから、高齢者の睡眠に関する調査もずっとこの数年やってきましたけども、東京都の高齢者に比べて沖縄の高齢者は非常にいいものを持っている。だから、食だけじゃなくて、この睡眠の質というものも、今すごく注目されているわけですけれども。下のほうは、夜寝ているべき時間帯、あの空白、あの白っぽいあのあたりにぎざぎざが多いというのはやっぱり目が覚めているということなんですね。そういうことで、今のそういう細かい評価もできるようになっておりますけれども。睡眠の不足といいますか、これはもう生活習慣病の大きなリスクになるということも今注目されていますから。その意味で睡眠、あるいは休養というのも非常に大事だと。これは東京都の比較で沖縄の睡眠のよさというのを示しております。睡眠健康、危険度が高ければ高いほどいろいろ問題だということですが、その点沖縄はよいという、東京都に比べて。これも102歳のおばあちゃん、1週間ある我々の機器をつけてもらって、1分ごとに寝てる、寝てないを判断ができるわけですが、非常によいですね。80%は寝ているということで。やはり100歳まで生きるには、少なくとも睡眠効率8割くらい必要なんだろうなと思っておりますけれども、こういう高齢者が多いと。それから皆さんの長年の生活の中から、簡単にまとめていきますと、やっぱり、心がけていた健康行動、食事に気をつけていた、あるいは睡眠、休養を十分とるようにしてきた、あるいは規則正しい生活をするように心がけてきた、あるいは物事にこだわらない、ここにナンクルナイサということが生きてくるんだと思うんですけれども。一生懸命にやった後、ぱっと切りかえることができる、それから適度な運動を努めてきた、あるいは趣味を多くし、毎日の生活を豊かにするよう努めてきた、たばこや酒は慎むようにしていた、こういうことを100歳の皆さん毎年毎年同じ質問していますが、答えてきているわけですね。ということは、長い歴史の中で戦争があったり、いろんなことがあって必ずしもそのままできなかつたかもしれませんが、しかしいつもこういうことが健康にはいいんだということをわかっていて、できるだけそういうことができるように、実行できるように進めてきたという姿勢が大事なんだと捉

えます。まとめますとこういうことになるわけですね。本当に何でもない基本的な生活習慣、こういうことが我々の健康を支えているんだ。仕事、生涯現役意識、体を動かすということ、非常に大事なことですけれども、ここに示してありますね。それから家事の引退年齢も非常に高いと、家の中で時間があってだらだらとしていないと、非常にメリハリのある生活をしているという証拠になるわけですね。これは100歳の調査から出ているものです。そういう意味で、まずは主食をいかに考えていくかを考えなきゃいけません、先ほどから繰り返しておりますように食事というのが我々にとって極めて基本的なものだと。沖縄の食の特徴というのを挙げてありますね。こういうことで、食生活、あるいは身体活動、休養という基本的なものに非常に100歳のおじい、おばあの中からよいものが見つかってきているわけです。こういうものが私たちの命を支えている、真ん中の命、人間の生物学的な命、115歳、120歳いますけれども、健康の削っていくドーナツの部分をしっかり築くことができるかどうかというのが非常に大きな意味を持ってくるんですよ。それが今、おかしくなっているんじゃないかと。身体的な面、情緒的な、精神的な面、社会的な面のライフスタイルの例、それから精神フード、これがまた沖縄の非常に大事な失われていけない基本的なものだと思っておりますけれども。そういうことで単なる健康ということではなくて、私たちは元気といいますか、この人間の健康を取り囲んでいる、取り巻いているこのオーラみたいなこの元気の部分というのが、この新潟県佐渡、四国の高知県、それから沖縄県北中城村といろいろと比較しましたけれども、沖縄の高齢者は大きなよい面をもっているということがわかりました。だからこういうことを失わないように、あるいは若い人がそういう面も継ぐということが大事になってくるんじゃないのかなと思っているわけですね。そういう意味で、これが沖縄の長寿者の宝だと。ライフスタイルというか、まず基本にこれをしっかり守っていく。県民が健康になっていく。そしてまた、同時にいつも言っているわけですが、県民の自分たちだけの健康だけじゃなくて、沖縄は県外から、海外から来られる皆さんもいかに元気にしていくかという役割を持っているんだという認識を一人一人がやっていただきたい。そのために、観光ということも絡んでくるわけなんですけれども。そういう意味ではこのウェルネスという考え方が非常に基本的になってくると思いますね。

私たちは、今琉球大学に観光産業科学部が去年できて、今年4月から観光開発研究科、これが大学院がスタートしますけれども。そういう中で健康と観光の融合ということを考えながら、沖縄の観光にも大きく貢献していきたいと考えております。沖縄の健康、観光者の健康、そして生きがい創出による沖縄型

健康保養観光の開発ということ、今研究テーマにうちの研究科としてもやっているわけです。これは、今までこれまで言われてきた沖縄のこの健康産業潜在力、いろいろよい面いっぱいあるわけですね。しかし、まだ芽になったままで、なかなか大きく育っていない。そういうものに着目しながら民間と連携しながら、沖縄のメリットをどう生かしていくかというのは、これはもう真剣にこれを考え続けていかなきゃいけないんじゃないかと考えております。そのためにも、いつの時代でも、沖縄は長寿県だと、あるいは福祉の島だとやはり外部から評価を受けるということが最も大事だと考えています。そういうことを実現するためにどうしたもんかなということ、私たちは民間と連携しながら、一つのモデルの事業展開をしようということで今検討しているところなんですけれど。これはまた日を改めて説明をいたしたいと思っておりますけれども。とにかく沖縄のこれから目指す観光の方向に、非常にある意味では追い風といいますか、しかし、あくまでこれは沖縄の県民が健康長寿であるということ、これをベースにおいてそこに進むべきだと思っております。そうしないと説得力も何もあつたもんじゃないわけですからね。私たちはそういう方向で沖縄の個性をどう出すかということ、今真剣に考えております。それが、非常に基本的な、大事な沖縄のブランドということになるわけですね。毎年、確かに観光関係者がふえておりますけれども、これから先もふえるということになる場合はやはりもっともっとしっかりしたものを、どう示すことができるかということ、なんでしょうから。まずは沖縄に来て元気になる、そのシステムをどうつくっていくか、そのために今我々もいろんなアイデアを出し合って、今苦労しているところです。そういう中で、この産官学の連携というのは非常に大事になってくるということですね。ここにもありますように、心身の健康が沖縄に滞在することで実現する、だれもがそういうことで、沖縄に気軽に行ってみようと思わせる、そしてそれにちゃんとこたえることができる島、この沖縄をどうつくっていくかということで私たちは動いているわけなんですけれども。そういう意味で、今ある地域で、民間と連携しながら、いろんなアイデアを絞りながら事業の展開をこう目を出して、それをモデルにしてこういうことを中心にもっと産官学の連携ができれば沖縄観光が大きく変わっていくなど。やっぱり健康、あるいは福寿というものをどうしても失ってはならない大きな宝だと思っておりますので、その意味では、我々大学が果たすべき役割というのは極めて大きいと認識して連携を深めていきたいと考えているわけです。もう、時間がありませんから非常に早々と進んでおりますけれども。民間との連携はいろんな形であるということを示しているわけなんですけれども、これもシニア短期留学もスタートさせております。本土からシニアの皆さんが大学に勉強してくるそ

ういう皆さんに対して、この滞在をどう元気にしていくかということはこのプログラム、ただ学習観光に終わるだけじゃなくて、生涯学習ということも非常に大事ですけれども、同時に元気にしていくというプログラムも一緒に入れていこうということを考えているわけですね。冬場になりますと、プロ野球の皆さんもいっぱい来ますけども、そういう皆さんに対して、またいろいろけが、その他もありますし、皆さんへの対応の仕方も極めてこれ大事なんだろうと思っております。今県民は、本土に比べるとどの年齢もこの、いわゆる肥満者が多いということですが、そういうことに関しても日常皆さんが無理なくできるダイエット、これもいろいろ我々は考えているわけですが、これもどうやって広げて、県民がより生活習慣病のリスクを軽くしていくか、小さくしていくか。同時に本土から、海外から来られた皆さんに対しても、同じ方法でちゃんとできるということを実行しようとしているところです。大学の各長寿科学研究プロジェクト、あるいは琉球大学の7つの学部、そういう学部との連携も考えながら、実際には我々が立ち上げた研究のための会社といいますか、こういうことが間に接着剤として入りながら、いろいろできないのかなということですが、

それから、今大事なことは、沖縄の食文化を考えると、どうしてもそれを支える農業というものに目をやらないといけない。その農業の自給率が本土の平均より低いと言われてはいますけれども、いろんな意味で今不況ということではありますが、ある意味では今の状況をうまく打破していくためにチャンスとも思っているわけですが、若い人たちが、この農業に目を向けるための連携ということで、農業関係者との今勉強会とか連携を深めておいてね、ぜひここらあたりでも若い人たちは仕事おこしということも絡んでくるわけですが、そのことがまた一人一人の元気さを取り戻していくということでも大きな意味を持って来るだろうと考えております。

それから、いやし云々がよく言われますけれども、今スパというものが非常に注目されております。周りの海洋深層水や、あるいはこの海水を利用した、あるいはまた温泉、そういうものを利用した形で観光客のいやしをどう科学的な根拠を挙げて皆さんに納得してもらおうかというそのための研究も大学でいろいろ進めているわけですが、そういう成果もまた民間と連携しながら、民間にちゃんとこれはお返しができる、還元できる方法を考えていこうというわけですね。このためには、一般の健康増進という立場から、あるいはメディカルという医療の立場からも非常に大事になってくる。これは私もメンバーの一人で、このANA、全日空が今沖縄を流通のハブにしようということで積極的に動いて、去年の10月には報告書も知事に差し上げております。ここで、

これは物の流れということでありましてけれども、右のほうにあります。しかし考えて物の流れだけじゃなくて、こういう沖縄から4時間以内の物ということを考えているわけですが、多くの国々が入っている。そういう皆さん、地域とうまく連携しながら、人の流れっていいですか、これも当然考えていかなきゃいけませんし、そういう方面に向けた沖縄の健康という視点からの働きかけというの、同時に考えていきたいなということでここで示しております。時間はありませんが、飛ばしますけれども、多くの3つのモデルがいろいろあります。これはそうですね、沖縄の観光の現状といいですか、これは実は県の下地氏という私の友人がこれ修士論文でまとめたものの中にもありましたものです。沖縄観光、確かにこういう形で毎年伸びている訳です。しかし、今年はどうなるかわかりません。そういう中でもしっかりと確実に伸びていくためには、ターゲットをどこに置くかということが大事ですね。ブランド力をいかに強化するか。いろんな視点から下地氏は見ておりますけれども、日本の中での沖縄の優位性はありますが、世界の中ではまだまだということですから、これをどう理解せしめていくかということですね。その中でも特に、沖縄健康保養観光メニューが必要だと書いてあります。まさにこの部分が私たちが特に民間と連携をしながら強く推進していかなきゃいけないことだと捉えております。この中で健康、美容、環境、教育、離島ということが一つのキーワードになるかと思っておりますけれども、そういうことをいかに真剣に、民間と連携して考えていくか。琉球大学の観光産業科学部、実は平成17年に法文学部の中で学科としてスタートして、平成20年に観光産業科学部という全国でも国立系では3カ所ということになりますが、観光系の学部ができました。そして、この4月に観光科学研究科という大学院もできる予定ですが、こういうこの琉球大学にそういうものができるということはやはり民間と連携しながら、観光というのは非常に幅の広い、すそ野の広い産業、そういう産業というものを科学するというので、わざわざ観光科学という言葉を使っていますけれども。ここに民間との連携の道といいですか、非常に多くのものが含まれているんだということを考えております。その中でも、私たちは大学院の大きな柱は、やはり沖縄のような島嶼県、そういうところは非常に環境、自然というのは豊ではありますけれども。ある意味では、しかし非常に脆弱性に富んで、ある意味では不安定さもあるということもあるものですから、持続可能性ということを大きなテーマに持って指して昇るツーリズム、その中で経営とか、経済とか、あるいは環境の問題、あるいは沖縄の特徴である健康というものをどう組み合わせ、民間と連携しながら研究をし、あるいはその成果をまた民間に還元していくかということですね。こちらにありますのは、私たちの考える観光科学、経営学的

なアプローチ、これはどうしても必要ですね。それから経済学的なアプローチ、これも非常に大事です。それから沖縄の自然環境というものを捉えた形でのアプローチの仕方があります。さらに沖縄県の独自性ということで、保健学的なアプローチというものが強く望まれるわけで、こういう中でうちの教員もいろんな分野の専門が集まっておりますけれども、うまく連携をしながら、民間とタイアップして沖縄観光の質の向上と同時に、あるいは個性をどう出すか、特徴をどう出すかということに励んでいければと考えております。そういう中でも、たびたび出ておりますけれども、この農業と言いますか、これは非常にこれから大事になってくる。この農業も取り入れた形の健康、観光、農業、この新しい形の観光、グリーンツーリズム、あるいはアグリツーリズムと言いますか、こういうことも真剣に一つの大きいテーマとして今取り組んでいると。そのことが、また、沖縄の食を守るということにつながっていきますから、それがまた沖縄の農業との関係もそうですが、健康を守るということにも非常に大きな成果を上げやすいということを考えていて、こういうことを考えて進めているということです。そういう意味でたびたび出てきました。幸せで生き生きとした健康長寿、沖縄にはそれこそがふさわしいんだ。ですから、早く今の沖縄の由来などをしっかり守りながら県民一人一人が、この長寿の、あるいは福寿のブランドだという意識を持って、あの沖縄観光の方向性をしっかりやはり見据えていくことが今強く望まれているんじゃないのかなと考えております。大急ぎで話をしてまいりましたけれども、一応そういうことで、私たちの目指す沖縄の観光はかくあるべきだ、あるいはそれに対して大学はどうかかわってきたいかということをお示しをいたしました。以上でございます。

○比嘉京子委員長 参考人の説明は終わりました。

これより参考人に対する質疑を行います。

なお、質疑答弁に当たっては、挙手により委員長の許可を得てから行い、重複することのないよう簡潔にお願いいたします。

質疑はありませんか。

金城勉委員。

○金城勉委員 どうも、平良先生、大変ありがとうございました。非常にあの示唆に富んだ、お話をいただいてありがとうございます。今、福寿を目指すということでお話しいただいたんですけども。我々の先輩方60歳以上の方々は、非常に医食同源でそういう注意をしながら、また自然に密着した形で食文化もつくってきていただいたんですけども。最近、そういう食文化の変化もあ

ってですね、だんだん、だんだんアメリカナイズされてきて、健康を損なわれてきたということなんですけど。そういう長寿と観光を結びつけるということについても、いかにしてその長寿県を復活させていくのかというのは非常に大きな課題、テーマになっているんですね。それを復活させるに当たって支障になっているのはウチナーチュのこの県民性といいますかね、テーゲー主義の県民性があって、その特定健診やその以前のまた健康診断の受診率が極めて低いという課題がなかなか克服できない。そういう課題の中でですね、この長寿県の復活というのが非常に難しい側面を今抱えているんですけれども、そういうところについてはどのようにお考えでしょうか。

**○平良和彦参考人** 今も医師会初め栄養士界もそうだし、いろんなこの健康関連の、医療保険関係の組織がいろんな講演会を持ったり、あるいは健康フェスタを、私たちも大学として毎年やっておりますけどね。こういう形で皆さんに常に、この耳にする機会をいかにつくっていくか、勉強あるいは教育の機会をどうつくっていくかということが非常に大事なことだと思っております。これもただ耳からだけじゃなくて、だから実際にはいろんな、例えば血管年齢の測定をしたりとか、あるいは骨密度の測定をしたりというサービスもしながら自分の健康に気づかせていくという努力を、このいろんな組織がやっていかなきゃいけない。それを受けて、また学校教育現場でも今一生懸命食育ということが進んでいますけれども、ただ食に関しては、栄養教諭の配置率も必ずしも沖縄はまだよくないんじゃないかということもあります。沖縄こそが、その意味でもかつての養護教諭は日本で一番充足率、沖縄が高かったですよ。沖縄がどんどん、どんどんいきました。これはある意味では、アメリカの予防、公衆衛生という考え方が非常によかったんだと思っております。同じように今この栄養教諭をどんどん、どんどん配置をして皆さんと養護教諭の皆さんが連携しながら子供たちに若い世代からこれをいかに自分のこの人生の輝きを失わないか、自己実現を図っていくためには健康は大事かということは何度も何度もこう体に染みこまさないきゃいけないということだと思っておりますけれども、これは非常に大事なことだと思っております。それからおじいさん、おばあさん、たまたま同居しているところはまだよいんですけれども、そうでない方が非常にふえてきているわけですね。そういう意味では、私たちはこういうことはおじい、おばあさんの宝だといってもこれがピンとこない。だからこれを何とかおじい、おばあさんの持っているよい面をどう伝えていくかという時には、大宜味村あたりに行きますと、あの100歳のおばあさんが先生になって講義をするっていうこともありますよ。そういうことでもっとその高齢者の持っているものが、うまく生

かせる、高齢者と若い世代のふれあいの場をどうつくるかということも非常に大事なことだと思っておりますけれども。

**○金城勉委員** まあ、おっしゃるとおりだと思いますね。それを具体的に県民の生活の中に、意識も、そして具体的な行動も根づかせていくために官民協働ということをおっしゃったんですけども、そういう意味でも県民意識の啓発高揚とそれから行政として、あるいはまた学校現場も含めて、その辺の連携のあり方というのはどうでしょうね。

**○平良和彦参考人** それぞれが考えていますけれども、必ずしもまだしっかりとした連携ができていないと思っています。ですから私たちも常に叫んでいるわけですが、そういう意味でも、例えば地域の各自治体のこの健康づくりも、大学もいろんな形でかかわっていますけれどもね。どこかモデル地域をしっかりと示して、このモデル地域で成功させて、これをほかの自治体でもうまく取り入れていく方法というのも非常に大事なことだと思いますね。それから今民間のいろんな企業、県内の大手の企業を今私訪問しながら、実は我々が考えている沖縄の長寿をしっかりと守っていくための拠点、あるいは海外、県外から沖縄に来られる皆さんの健康のレベルアップを図るための拠点、これをなんとしてもつくりたいということで、ぜひ一緒にやりましょうというという呼びかけを今しているところです。これができれば、ここでは地元の皆さん健康づくりに役立てながら、県外から入ってきた皆さん、あるいは戻られた後もずっとこの支援ができる体制づくりを今どうつくるか、これはもう医療、あるいは保健、あるいは福祉、そういうことがその場で展開できる場をどこかに早くモデルとしてつくりたいといけないなということは今考えているわけですが、そしてそこから、この指導者を養成、地域の健康づくりのボランティアリーダーの養成、そういうことも積極的にやっていきたいと今考えております。

**○比嘉京子委員長** ほかに質疑はありませんか。  
玉城ノブ子委員。

**○玉城ノブ子委員** 平良先生の大変すばらしいお話を聞かせていただきましてありがとうございました。私たち、久しぶりに私もこの平良先生のお話から、あの、タジラシケーサー食べたほうなんですけれども、うちの母やうちのばあちゃんたちもしょっちゅうこのタジラシケーサーがおうちにあって、それで私たちはたくさんの沖縄の豊富な野菜いっぱい食べてきたんだなと思っているん

ですけれども。ただ、私たち、今よく地産地消ということで、沖縄のすごくよい食材先お話しされた島野菜なんかも使って、地産地消を推進して、それと観光と具体的にどう結びつけていくかという点で、なかなかうまく進められてないっていうんかね、私もとても感じるんです。地産地消の問題についても、沖縄は観光で、観光のホテルでね、この沖縄のすばらしいこの島野菜をいっぱい、この観光のホテルの中で使ってもらうとかね、そういうところで地産地消をずっと推進させるということがなかなか進まないっていうことがあるんですね。これは学校給食の中でも、これは地産地消は推進していくべきだということもずっと提起しているけれども、なかなかそれが進んでいかないということもあるんですけれども。これはどこに一体問題があるのかと。さっき、官民一体となって組織づくりが必要なんじゃないかということなんですけれども、その組織をつくってもそこから先がなかなか進んでいかないということに、私なんかはジレンマを感じるというか、何か見ててそう感じるんですけれども、何かそこから辺に、平良先生何か御意見はありませんか。

**○平良和彦参考人** 国は、日本全体としての農業自給率を上げようということでいろいろ動き出しましたね。沖縄県もそうで、県のホームページのほうでも今有休農地がどうのこうのって載っているようですけど。JA沖縄もいろいろ取り組んでいまして、そんな中で沖縄の物が地産地消でいいということであっても、高ければどうしようもないわけだし、地産地消と言ったってこれは本当に健康にいいかどうかということも多いということも事実なものですから。私たちは、今実はかつて長寿村の大宜味村を20数年いろいろ調査してきました。あの村も、85歳以上のおじい、おばあ、みんな顔も覚えていますが、この若い世代60歳、50歳、40歳の人たちが非常に健康寿命、肝臓癌が多いし、いろいろ健康な人が必ずしも多いと言えない。あそこは改めて、医療、保健、福祉に関する調査も20年前と比較して何がどう変わったかとやりながら、改めてこれだけじゃなくて、長寿村の再生を考えようということで。まず農業、大宜味村に企業誘致云々ということも大事かもしれませんが、やはりおじい、おばあの健康と農業というのは非常に大きな意味を持っていたわけですから。あの農業振興に少し、私たちの大学、あるいは一緒に組める民間の人たちも入り込んで、今モデル的な事業を展開しようと捉えていますけど。そこの中ではもちろん子供たちの食育にも当然絡むこともありますし、あるいはまたこの皆さんの健康づくりを大宜味村がやってきたことを、さらにまた大学としてのノウハウをうまく連携させながら、もっと効果のあるやり方はないのかどうかも考えていきながら、そして同時に先ほど琉球大学の短期留学、シニア短期留学の話も

ありましたけれども、こういう大学で2週間勉強している皆さんも、向こうにも少し行って農業地元の高齢者ともふれあいながら、新しい形の農業観光というのを入れながらやっていければということで、今具体的に動きだそうとしているところなんですよね。これも一つのモデルになるだろうと思っています。そんな中で、あのやはり大宜味村の若い人たちが、こういうことやっていけばちゃんと大宜味村で自分は生活もできるんだということをどう示すかということが大事なことです。そんな中で、我々が考えた健康的なこの豚といひますか、あるいはこの大豆製品、あるいは先ほどの28種類、島野菜というものを展開しながら、大宜味村の遊んでいる土地を全部幾つか、村の人が中心となって、うまくこれが生き返るような今考えて動き出しているところです。これは一つの間違いなくモデルになると思っていますけれどもね。

**○玉城ノブ子委員** あの私もやっぱり長寿県沖繩というものはブランドだと思っているんです。ですから、私は古稀のお祝いとかに招かれてあいさつするときにはいつもこの本当におじい、おばあちが沖繩の地で、長寿、長生きしていることが、長寿の島として私たち沖繩県民の誇りだと、これが沖繩のブランドですということをよく言うんですけれども。それを本当に、長寿の島沖繩をね。これを今話が出たように、これが、全国でもこの長寿の島である沖繩にぜひ行ってみようとかということで、長寿の島沖繩で、例えばあの健康づくりをやるとか、そこに滞在して滞在型のこの観光と結びつけた。そういうこの県づくりっていうか、地域おこしができないのかというふうなこともいろいろ考えるんですけれども。私なんか糸満市でも、糸満市も漁業のまちと言われてきたと。漁業のまちと言われてきて、糸満市と言えばおいしい魚が糸満市で食べられるんじゃないかと。これも糸満市のブランドだと私は思っているんですけども、そして沖繩のおばあちゃんたちがおいしい魚料理っていうのをいっぱいつくってくれて、これまで私たちもそれを食してきました。非常にこれとてもおいしかったって。今ウミンチュの、例えば魚料理なんていうのはとてもおいしいんです。時々私は招かれて行くんですけども、おいしいです、とっても。それがどうしてもっと観光と結びつけてね、じゃあ糸満市に行けばおいしい魚料理が食べられるということで、もっと沖繩の伝統的なこの食材を活用して、ここでもっとあの観光と結びつけたまちおこしができないのかなと思うんですけれどもなかなかそれができてこない。あちこちで訴えるんですけども、なかなかやれないっていうのがあるんです。だから今おっしゃった何かモデル地域を設定してそういったところで、そういうことのモデル事業ができるようなそういう、行政も一緒になったそういうまちおこしっていうんです

か、そういうことをやっていく必要があるのかなと思っているんですけども、いかがでしょうか。

**○平良和彦参考人** ありがとうございます。そういう意味でも、私たちの観光産業科学部は、きょう実は卒業式なんですね。第一期生が出ます。全国で、私立を入れますと観光系の学部学科、学部はまだそう多くはないんです。学科も入れますと、三十五、六もあるわけですよ、皆さんは大体観光系の分野に就職するのは希望する者の3割ぐらいで、うちはほとんどその分野に100%、1期生は。非常にこの高く評価していただいて、皆さんが今後どう活躍するかが非常に大事になってくると思いますけれども。そういう意味でも、行政のほうにも市町村ですね、そういう行政のほうにも少し観光をある程度専門にした人をやっぱり入れていく。そして皆さんが、いろんな企画の民間、産学官連携の企画をするためのコーディネーターになってくれることも非常に期待しているわけですが、ぜひそうしてほしいなと思います。今伊江村とか、あるいは東村など非常に特徴のある観光が進められていますよね。あれもやはり行政、それから民間のいろんな組織がいかにかうまく連携しながらやっているかという一つの証拠だとも思いますけれども、もっともっとこれを積極的に進めていくことが出ればなと思っています。それから高齢者、おじい、おばあが宝だというのであれば、もう介護予防というのも力を入れていかなきゃいけない。そのために、沖縄県、私も委員の一人でありますけれども、もっとこれを積極的にやる方法はないかどうか、あるいはそのためにも具体的なしっかりした評価をして、この地域の介護度を上げるためには今の介護度がどうなっているかを見るための、この基本的なデータ、まだそろっていない、まだ市町村は。これを何とか早目にやった上で、どう働きかければ地域全体の介護度がよくなり、介護のお世話になっている皆さん、改めてまた手前、こちらの元気なほうに早く戻せるかということもあわせて健康づくりは考えていかなきゃいけないんじゃないのかなと思いますね。

**○比嘉京子委員長** ほかに質疑はありませんか。

では一つ先生、じゃあ私のほうから確認させてください。先ほどからJTBとの連携でシニアツアーですか、その少し具体的な御説明と、それからまた県に対してもっとどういう方向であればいいのかという御意見がありましたら、ぜひお聞きしたいと思います。

**○平良和彦参考人** あの私たちは、県にも非常にお世話になっておりまして、

学生教育もそうですし、インターンシップ、そういういったものでもそうですし、あるいは非常勤でのおいでもお願いしたりもやっております。沖縄観光コンベンションビューローとは、連携しながらいつも県内の観光に携わっている皆さんの将来リーダーになるための講座をずっと今やっております。こういう基本的な連携もしながら、我々が持っているノウハウを、あるいはやる意欲を、意思をどう県が強く買ってくれるかということも非常に大事だと思いますけれども。年に一遍といわずに、定期的なこういう情報交換もしながら、この分野は大学の中でこういう人たちがいますから、うまく結びつけながらという、あるいはそれに民間のこの企業が来て一緒にやるといいなというような情報交換がしょっちゅうできるような場が欲しいなと思います。県の教育委員会と琉球大学にはありまして、これは学校の先生方を中心に教育を中心とした交流ですけども、観光ということでも今アドバイザー会議を設けて、民間から、あるいは県からいろんな先生方おいでいただいて、よい御指摘も受けておりますが、もっとこれを広げていきたいという気持ちもありますのでね。こういう情報交換の場をふやしていきたいと思います。あるいはたまたまきょう私はこちらにいろんな人材がおりますから、どうぞ呼び出して使っていただけたらと考えますね。

○比嘉京子委員長 ほかに質疑はありませんか。

辻野ヒロ子委員。

○辻野ヒロ子委員 きょうは1期生の卒業式ということですよ。ちなみに、今度卒業する学生の皆さんの進路はどういうふうな割合で、どういう仕事についておりますか。

○平良和彦参考人 中には銀行という方もおりますが、あるいはそうですね、ほとんど観光関係、ホテル、あるいは旅行社関係、そういうところが圧倒的に多いです。それから進学、大学院ということで、先ほどJTBのところにもいろいろお世話にもなっていて、そちらに就職する学生もおりますが、あの私たちはこういうよい関係をつくりながら、一緒にアイデアを出し合ってこの沖縄観光に資するいろんな事業の展開というのも積極的にやっていかないといけないんじゃないかと。今JTBは着地型観光ということで力を入れておりますが、別にこれはJTBでなきゃできないということじゃないわけですから。県内の多くの皆さんもうまく連携しながら。一番思っておりますのがですね、琉球大学に、特に工学科中心であります地域共同研究センターというのがあ

ります。私はその観光関連で地域と連携しながら、共同研究、あるいは研修をできる場、これが欲しいなと思っているわけですね。大学、今学部ができ、大学院もできるということであっても、まだ建物がないということがあるわけです。しっかりとした建物をつくりながら、あるいは民間の皆さんの常に入り込んでいろいろ共同で事業ができる、そのためにはどうしても大学の近くにおいていつでも連携しながらミーティングができる、授業ができるというものが大学の中に何かできないものかどうかということは今考えているわけです。ぜひ、その方向でいければと思っていますけれども。その中には建物をつくる、あるいは研修センター、大学の建物、もちろん講義があったり、あるいは学生の授業その他もありますが、民間の皆さんもどこかに入り込んで、一緒になっているようなことができる場が大学の中にあるといいなと思っているわけですね。それと、医学部には付属病院があります。私たちも観光付属のホテルがあってもいいんじゃないかという考えもあるものですから、こういうことも考えて民間との連携をどうやって手を携えて一番いいのかということも、今思案をしているところです。

**○辻野ヒロ子委員** 初めての卒業生を出されるわけですがけれども、観光学科の学生は大体何名おられて、その後の就職とか、大学院とかですね、そういうものを数字的にわかれば教えていただきたい。

**○平良和彦参考人** 今定員が60名ですがけれども、そのうち34名が今度卒業と。うちの学生は、実は海外留学が非常に多いんですね。これはよいことだと思います。だから、この数が34名になったというのは留学中ということもあって、また戻ってきてさらに大きな力を発揮していくんじゃないかと期待もしていますけれども。そういうことで、大学院が3名、それから海外留学ということがあります。あとは、旅行社、スチュワーデスもおりますし、あるいは県内の大手のホテルに勤める人、あるいは県外の手のホテルに勤める人、あるいはこのJAL、ANA関係、JTBですね、それから県内の大手の沖縄ツーリスト、ジャンボツアーとかいろいろありますけれど、そういうところに決まっております。ただ、その中でつい最近ですね、一人で3つの内定を持っていた学生も何名もいたわけですが、こういう不況というのがやはり陰を落としまして、10日ほど前に内定取り消しというのが一人出てきたということではありますが。そういうこともありながらも、非常に滑り出しはよかったと思っていますから、いかにあの学生の評価を高めるための教育もしっかりしなきゃいけないということもありますし、また皆さんが入った後も、大学としてもずっと連携を持ち

ながら、観光関係の皆さんとの連携をしっかりとつくるための組織も今つくろうという動きもあります。

**○辻野ヒロ子委員** 本県のリーディング産業である観光ということでの新しい学科ですので、今後もまた注目もされて、期待もあると思いますのでぜひ頑張っていたきたいと思います。

**○比嘉京子委員長** ほかに質疑はありませんか。

(「質疑なし」と呼ぶ声あり。)

**○比嘉京子委員長** 質疑なしと認めます。

以上で、平良和彦参考人に対する質疑を終結致します。

この際、委員会を代表して参考人にひとことお礼を申し上げます。

本日はお忙しい中にもかかわらず、長時間にわたり貴重な御説明をいただき、心から感謝致します。

本日拝聴致しました内容等につきましては、今後の委員会審査に十分生かしてまいります。

今日は、お待たせして大変申し訳ありませんでした。はしょって説明をしていただきまして、本当にもったいなかったなと思います。

本日は、本当にありがとうございます。

以上で、参考人に対する説明聴衆を終結いたします。

休憩いたします。

午後0時0分 休憩

午後1時25分 再開

**○比嘉京子委員長** 再開いたします。

次に、本委員会付議事件観光の振興による新石垣空港の建設促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立に係る平成21年度ビジット沖縄計画について審査を行います。

ただいまの付議事件について観光商工部長の説明を求めます。

仲田秀光観光商工部長。

**○仲田秀光観光商工部長** 平成21年度ビジット沖縄計画について御説明申し上げ

げます。お手元に配付してあります、ビジット沖縄計画をごらんください。

1 ページから説明に入らせていただきます。

まず1点目、左上でございますが、ビジット沖縄は将来1000万人の実現に向けた単年度ごとの具体的な誘客行動計画と位置づけておりまして、平成19年度から策定しまして、今回で3年度の、3回目の策定ということになります。これについては、毎年度目標値を定めて、その目標に向けて政策を展開しているわけでございますけれども、この1年間で特に重点的に誘客に取り組むマーケット等を定めて、それに基づく目標設定をして実行的な政策展開をしていくということだということで政策を推進しております。

それでは、計画の概要を御説明申し上げます。

1 ページと2 ページはですね、沖縄観光の現況と、まだ沖縄を訪れたことのない客層に対するその分析の状況をまとめているものでございます。(1)の1 ページの右下のほうに表1、表2、表3の概要をまとめてございます。表1については、平成20年度の観光客数は約604万人、観光収入は約4339億円、これは見込み値になっております。次に表2のほうではですね、観光客に占めるリピーターの割合が70%に達していると。それから、その一方でですね、左側3のほうになりますけれども、国民の約6割はまだ沖縄を訪れていないということで、左側のドーナツ型の左側のなし50.1%が計画したこともなし、それから沖縄旅行の経験なし計画はしたことがなしということで約60%の方々がまだ沖縄を訪れていない。そのうちブルーのほうで、計画はしたがまだ来ていない人が13%、沖縄旅行への経験が1回のみが25%となっております。

2 ページの表4でございますが、外国人観光客数の推移をグラフで見ますと観光客数は依然、全体の中では少ない状況にあります。平成18年にはクルーズ船の休航によって一時的な落ち込みがありましたけれども、平成19年には順調に回復して平成20年には25万1000人という来客になっております。それから、右上の(5)の表でございますが、M I C Eの実績でございます。これまでの国際会議の実績などを掲げておりますが、近年、特にスポーツコンベンションが盛んになっております。また、ここには記述してございませんが、7月には西日本医科大学体育大会、8月に世界空手大会、それから10月にはJ C日本青年会議所約2万人の来客でございますけれども、全国大会、それから平成22年3月にはアジア音楽祭という会議、行事が計画されております。

それから、その下はですね、(7)のリゾートウェディングは、その人気は非常に高まっておりまして、平成20年は9001組という実績になっております。

(6)のグラフは、沖縄への未来訪者で、旅行を計画したことがある人、表3のブルーのところですね13%その部分ですが、その方々の年代別のシェアを示

したものでございます。この表から見ますと、計画はしたことがあるけれどもまだ沖縄に来ていない方が、50代の方が27%と多いということですね、シニア層のターゲットとなるのではないかと考えております。それから（8）のグラフでございますが、これは沖縄の旅行が認知されている旅行タイプで、沖縄来訪の経験者に対するアンケートと、それから沖縄にまだ来たことがない未来訪者に対するインターネットの調査ということで調査してございます。それによりますと、ロングステイとかエコツアーなどまだ未来訪者に伝わっていない魅力が多いということが読み取れるということでございます。今回のビジット沖縄計画では、この2ページにまとめた状況や景気の状態を踏まえて、有望なマーケット、潜在的なマーケットに対する重点的な誘客活動を展開していきたいと思っております。

なお、策定に当たりましては、観光関係の方々との意見交換を十分にやって、業界の意見を反映させるよう努めていきたいところでございます。

3ページをお開きください。平成21年度の目標としまして入域観光客数は630万人、対前年度の見込みの比率でいきますと約4.5%の増。それから、そのうち外国人観光客数は30万人、対前年度の見込み比で23%の増。それから観光収入は4851億円。これも対前年度比率でいきますと11.8%の増。これは、観光客の1人当たり県内消費額は7万7000円。対前年度見込み比率で6.9%の増というのを前提として観光収入も増加を見込むということで目標値としてございます。これらの数字の設定につきましては、先ほど申し上げましたとおり本県観光の状況、景気の状態及び使用マーケットの動向、関係団体との意見交換、そして将来の1000万人という政策目標、それから第3次沖縄県観光振興計画で見直した目標指標など総合的に勘案してですね、設定したものでございます。

次に、平成21年度ですね、誘客の重点項目でございますが、これにつきましては、また先ほどのマーケット動向、見通しに基づいて有望なマーケットや潜在的なマーケットに対する重点的な政策展開を図っていくということでございます。まず、沖縄観光の誘客特別対策でございますが潜在的なマーケットの掘り起こしを図るため、あらゆる媒体を通して活用した沖縄観光キャンペーンを全国的に展開する考えでございます。

次に、外国人観光客の誘客促進でございますが、これは台湾、香港、上海等航空路線の直行路線のあるところを重点地域で戦略的な誘客宣伝を展開するほかに、今後は欧米地域にも誘客の和を広げてそういう考えでございます。

次に、MICEの誘致促進であります。経済波及効果が高いMICEの誘致に積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

また、リゾートウェディングの推進でございます。好調なリゾートウェディ

ングをさらに延ばしていきですね、海外市場の開拓にも努めていきたいと考えております。

さらに、ニューツーリズムの推進でございますが、沖縄の特性を生かした新しい旅のスタイルの定着を図って、シニア層などの安定的なマーケットの拡充を図りたいと考えております。

4 ページ以降につきましては、これらの重点項目に対して展開する具体的な施策展開を記述してございます。時間の関係上新たな展開を中心に、主な項目を御説明申し上げますと、1 番の沖縄観光誘客特別対策につきましては、具体的には首都圏などにおいて沖縄観光プロモーションイベントを実施するとともに、新聞、テレビ、ラジオ、インターネット等あらゆる媒体、街頭とか、電車広告とかそういうものを通して沖縄キャンペーンの全国展開を図っていきたいと。それから、2 番目の外国人の誘客促進につきましては1 番の項目にあります欧米地域からの誘客について、京都府、大阪府と連携した広域ルートでの誘客に取り組むと考えております。

次に、3 番目のM I C E の誘致促進につきましては、企業インセンティブツアーの推進を図るために、旅行会社等とタイアップしたセミナーを国内外で開催するとともに、3 番目の項目にありますとおり次年度開催予定の日本青年会議所の全国大会を支援していきたいと考えております。

次に、5 ページのですね、左の4 番ですね、リゾートウェディングの推進につきましては、ウェディング業界との連携のもとに強力なプロモーションを展開し、海外からの誘客促進を図るために、さらに香港で開催される展示会に出展して広報、広告、広報宣伝に努めていきたいと考えております。

5 番目のニューツーリズムの推進につきましては、ビーチウオーキングやスパなどのエビデンスが確立されたメニューを活用した新たな健康保養型旅行を促進するとともに、沖縄の自然や独自の歴史、文化等により深く触れることができる良質なエコツーリズムのメニューを内外へ発信して沖縄観光の安定的なマーケットを促進したいと考えております。これらの重点項目以外にも、幅広いマーケットに対して引き続き誘客拡大に取り組んでいくこととしております。

5 ページの下のほうに、6 番目として主な取り組みを掲げてございます。修学旅行の誘致につきましては、修学旅行誘致説明会の開催やキーパーソンを通じた幅広い誘客など現地関係者と連携して、効果的な誘客活動に努めてまいります。それから離島観光の促進につきましては、離島を題材にした映画のロケ地めぐりなど若年層を対象とした誘客を図るとともに、沖縄本島、宮古地域、八重山地域を周遊するフェリーチャーターでの熟年カップルモニターツアーな

どを実施して、熟年層を対象にした離島への誘客を図りたいと考えております。

次に、6ページをごらんください。7番目としてですね、誘客活動と平行して、受け入れ体制の整備について掲げております。第3次沖縄振興計画でも掲げてあります質の高い沖縄観光を実現するための、高度な観光人材の育成の推進、観光まちづくりの推進、持続可能な観光まちづくりの推進にも取り組んでまいります。

最後に、主要な観光関連予算を掲げてございます。2行目にあります沖縄観光特別対策事業など、誘客の重点項目を中心に多くの新規事業を目出ししております。トータルとしましてここには記載してございませんが、観光商工部の担当関連予算案としましては、総額で16億5864万円と、対前年度比率19.0%増と厳しい財政状況の中で、重点的な予算措置ができたものと考えております。

以上、ビジット沖縄計画の説明を終わりますが、具体的な誘客施策の展開に当たっては、さらに観光関連業界と連携を密にして、状況の変化に的確に対応しつつ、見直しを図りながら、より効果の高い事業展開を図っていきたいと考えております。

○比嘉京子委員長 商工観光部長の説明は終わりました。

これより、平成21年度ビジット沖縄計画について質疑を行います。

なお、質疑答弁に当たっては挙手により委員長の許可を得てから行い、重複することがないように簡潔にお願いします。

質疑はありませんか。

金城勉委員。

○金城勉委員 きのうちまで、沖縄国際映画祭が開催されまして、非常に大きな賑わいをもたらしたということで報道にもあるんですけども、その辺の状況等御説明願えますか。

○仲田秀光観光商工部長 沖縄国際映画祭は、吉本興業を中心に各協賛する企業が資金を出し合って、北谷町で3月19日から昨日の23日まで4日間にわたって、現在第一線で活躍している喜劇それから役者そういった方々に直接沖縄県に来県していただいて、laugh And Peaceと標語と言うんですか、それを合言葉に4日間にわたって約150本の映画を上映しました。その150本には、各国、中国、韓国、それから香港、ロシアもあったかもしれませぬね。招待作品としては、アメリカのそれからロシアの映画とスペインの映画等もありましたけれども。外国の映画関係者、多数の方が直接来県して、それから審査委員も

韓国の映画界の重鎮になってもらって、沖縄から、それから香港、それからフランスの方、世界的な広がりの中で、数十万の観客も動員されて成功裏に終了し、ゴールデンシーサー賞というはえある賞も、京都の鴨川ホルモーという作品が受賞しました。喜劇を中心とした映画祭というのはこれまでほとんどなくて、受賞者の喜びの中にもそういった喜劇で、コメディで、こういった評価を受けたということで、非常に感激すると同時に新たな意欲がわいたということですね。さらに映画祭が発展するということを期待しながら、最終日、フェラウェルパーティーと。ウェルカムパーティーから始まってフェラウェルパーティーまでいろんなパーティーがございましたけれども。非常に交流を深めながら、また来年の吉本興業の力強い発声で、来年も続く、再来年も続くと、さらには沖縄、全企業なり、全地域を挙げて引き続いていきたいと。まあ、成功裏に終わったということで、簡単ではございますが概要でございます。

○**金城勉委員** お疲れさまでした。すばらしい映画祭の開催になりました。私も、初日それからきのう行ってきたんですけれども、物すごい盛り上がりでね、すばらしい映画祭になったなあという思いがしたんですけれども。まだ数字的なことは、掌握はこれからですか。

○**仲田秀光観光商工部長** 参加者が11万人だと聞いております。

○**金城勉委員** 内外の内訳などは。

○**仲田秀光観光商工部長** これからです。

○**金城勉委員** また後日ね、その辺のとりまとめをして発表していただいたらいいかなと思います。それで今、観光商工部長、来年以降の開催についても触れておりましたけれども、来年、再来年までは見通しが立っているらしいですね。その今後の流れ開催のありかた、吉本興業と行政、北谷町も含めて、その辺のかかわりを取り組んで見て今後の成功に向けた取り組み、あるいは課題等についてはどうですか。

○**仲田秀光観光商工部長** 吉本興業を中心として、来年、再来年もというあの状況はあります。これも実際の開催の中身を見ながらということになるろうかと思っております。したがって、少なくとも地元はですね、地元で盛り上げるっていうか、支援していくっていうんですか。今回財政的な支援がございません

けれども、県でできるそのPRとか、広報とか、それからまた世界各国に発信できる状況とか、そういったものをさらに主催者と情報交換しながら盛り上げていきたいと考えております。

**○金城勉委員** ぜひ、こういうきっかけができましたので、大いに沖縄観光の振興のためにも活用して、吉本興業がよりきのうその地元の社長にお会いしたんですけれども非常に喜んでおりましたね。カンヌをイメージさせるのは沖縄しかないというような、非常に高い評価をしておりますね。ですから、今後も力を入れていきたいという話もしておりましたので、ぜひ皆さんのほうからも積極的にその辺のかかわりを持って取り組みをしていただきたいと思います。ひとつ苦言を申し上げますと、案内がなかったですね。県議会議員はどういう形で案内かけたんですか。

**○仲田秀光観光商工部長** これは実行委員会の主催ということになっておりまして、実行委員会としては県議会議長への招待ということで、それにとどまっております。ただ、現地というか、北谷町で開催されておりますけれども、その北谷町、沖縄本島中部地域ですね、特に北谷町周辺の中頭郡っていうんですか、その辺の県議会議員には直接正式な招待ではなく直接声をかけて参加していただいて、ウェルカムパーティーとか、フェラウェルにも県議会議員が参加された例はあります。申し訳なかったです。

**○金城勉委員** ワジトンドー。せっかく大いにPRもして、バックアップもしてきていざ本番というときには声もかからないということですね。人づてに聞いてね、もうワジャーに行かんといってそれを外していったんですけどね。ぜひ、その辺のところは祭りですから、大いにいろんな人を呼び込んでPRもさせて、全県民的に内外ともにね、みんなが喜んで盛り上げていけるようなそういうイベントにしてくださいよ、来年のために。そういうことでお願いを申し上げますね、それと、沖縄フィルムオフィス、この映画際の成功ということもあって、映画も幾つも見たいなというのがあってメニューを調べていったら、発売したその日で完売ということで当日行ったらとてももうそんなと笑われてね、前売り券さえ当日を過ぎたらないと。それぐらい非常に好評で、素晴らしい映画際になったときのう聞きました。ですからそういう意味では、スタッフの皆さんが頑張りをしたんだなと考えたんですけれども、フィルムオフィスのこの取り組みどんな状況ですか。

○呉屋幸一観光振興課長 フィルムオフィスの事業としまして、これは沖縄観光コンベンションビューローの中に設置されておりますけれども、その業務内容としましては、撮影の支援だとか、その中にはロケ地の紹介だとか、あるいはいろんな許認可、道路の使用だとかとか、そう許認可のお手伝いですね。それからプロモーション、沖縄へ誘致をするための事業、それから受け入れ体制の整備ということでガイドブックの配布とか、あるいはそのロケーションのデータベースの構築だとか、あるいは関係市町村への連携、そういうふうなことをやっております。これまでに、年間100件程度のものを誘致をしたり、お手伝いをしたりとしております。

○金城勉委員 このフィルムオフィスの評価も非常に高いらしくて、非常に関係者からは評価もされているようですね。スタッフの皆さんも非常に頑張って、きのうもブースでどんどんPRしてましたよ。だから、今後のそういう観光振興にこのフィルム関係の産業を役立てていくためにも大いに力を発揮していただけるポジションだと思っていますから、ぜひ激励をして、頑張ってもらってください。

○比嘉京子委員長 ほかに質疑はありませんか。  
赤嶺昇委員。

○赤嶺昇委員 ビジット沖縄について何点かお聞きします。平成21年度のですね。まず1ページのほうから確認なんですけれども。前議会の時にもちょっと議論させてもらったんですけれども、約7割がリピーターということで、これは非常にいいことなんですよ、沖縄の観光にとっては。もう一度来ると、7割の方が来ると。その中でですね、国民の6割がまだ沖縄を訪れていないということなんですけれども。これは具体的に、この6割の内訳というのは、こういった年齢層というところまでは皆さん把握しているんですか。

○新垣昌頼観光企画課長 未来訪者で計画したことがあるという人、居住地域的にはですね、北海道、東北地方13%、それから関東地方が36%、中部地方が16%、近畿地方が19%、中国、四国地方が6%、それと九州地方が10%という調査結果が出ております。

○赤嶺昇委員 年齢層は。

○新垣昌頼観光企画課長 年齢層は、見直しの計画したことがあるのはですね、20代が20%、それから30代が17%、40代が17%、50代が27%、60代が20%という形になっています。

○赤嶺昇委員 6割の方がまだ沖縄に来ていませんよね。その6割の内訳というのは、皆さん分析していますかという話です。分析していないでしょうか。

○新垣昌頼観光企画課長 特には分析できておりません。

○赤嶺昇委員 僕はですね、この6割というのは一つの市場だと思うんですね。なかなか、これを把握するのは難しいかもしれませんが、この6割が年齢層が若いのか、男女の比率なのか。あと地域、例えばこの地域がちょっと弱いなどと思ったら、この地域に戦略的に対応しなければいけないと思うんですね。だから、その地域とか、年齢層とか、その6割の市場をどう取り込むかということを始めようとするときに、皆さんせっかくこれを載せてますからね、6割はまだ沖縄を訪れていないと。その6割をどのように獲得していくかという具体策を示してください。

○仲田秀光観光商工部長 6割全体ではないんですけども、そのうちの表6でですね、13%についてはこういう年代別の分析はしまして、具体的に計画していく意思はあったと。しかしながら実現はしなかったということで、50代が27%ということで、左側の60代を合わせて47%ということで、割とシニアに近い方々ですね。その辺が具体的な沖縄の来訪者になるのかなという期待は込めておりますので、シニア層の誘客に力を入れたいと考えております。

○赤嶺昇委員 できればですね、この6割に対する具体的な戦略をまたここで示していただきたいなと思っております。僕は大事だと思っておりますので。それからですね、リゾートウェディングが平成19年から平成20年にかけて約1800組にふえているんですね。これは非常にいいことだと思うんですね。この挙式数の推移で以前から聞いているのは、これによって観光収入というのは、例えばこの9000組で幾らぐらいになっていますか。

○仲田秀光観光商工部長 これはですね、平成20年の9001組で大体1組のウェディングで、今大体18名程度というウェディングの来県者というんですか、そ

れで計算しますと、約16万2000名の方々がウェディングでいらしていると。それにウェディングの披露宴ですね、それからウェディングにはいろいろ飲食とかが提供されるのを推計しますと、挙式で36万円と、それから披露宴に88万円と言われてはいますが、実際のほうは1人当たりの消費額で計算して7万2000円で計算しまして、合計として約150億円の観光収入になっていると推計しております。

**○赤嶺昇委員** ぜひですね、このリゾートウェディングがこれだけ伸びていますから、ここに来て逆に課題等とか、たくさん今見えていますから、これをリサーチして、よりロコミでも広がるようにするというのを戦略的に非常に大事だと思うんですね。イメージが悪くなるとすごく減ってしまいますから、そこは戦略的にこれだけ飛躍的にふえている分に対してどのように生かすかということをお聞かせください。

**○仲田秀光観光商工部長** これは平成21年度のウェディングの重点項目として4番目に掲げてございますので、さらにプロモーションも展開して。もう一つは、海外まで市場を広げようと考えております。

**○赤嶺昇委員** 外国人観光客なんですけど、こちらもふえているという数字なんですけども、ふえてきた主な要因というのをまずお聞かせください。

**○仲田秀光観光商工部長** 航路が開設された、香港との直行便が開設されたということとですね、クルーズ船の利用がさらにふえたというのが主な要因だと考えております。

**○赤嶺昇委員** 観光委員会で視察をしてきて、奈良県とか京都府、あと兵庫県のほうに行ってきたんですけども。神戸港に行ったときにですね、神戸港からクルーズ船であったりとか、そのあたりも港も見てきたんですけども。やっぱり沖縄は、その意見のやりとりの中で、沖縄を母港にするという戦略は大事じゃないのかなといういろんな意見があったんですね。クルーズ船がただ来るんじゃなくて、沖縄を母港にするという戦略は具体的にずっと継続可能な戦略としていいんじゃないかという話があったんですけども、そのあたりについて御見解をお聞かせください。

**○仲田秀光観光商工部長** 今のところは、まだ母港という線までいってはいな

いんですけども、我々としては毎年クルーズ船の船主にプロモーションをやっ  
て、航路の増大とかを要請しておりますので、その中でですね、その母港の可  
可能性も探っていきたいと考えております。

○赤嶺昇委員 ぜひですね、これは非常に大事だと思うんですね。誘致するの  
も大事なんですけども。その母港としてどこがよいのかも含めて、それは戦略  
的に非常に大きいと思うんですね。そこから、近隣の外国港に行くとかですね、  
向こうから訪ねてくるとか、そこを非常に大事な戦略だと思うんですよ。その  
クルーズ船がとまってしまうと、すぐ外国人の観光客が減ったり、これは明ら  
かに出るものですから、そのクルーズ船も含めてその戦略をしっかりと取り組  
んでいただきたいと思っております。それから、3ページのニューツーリズム  
推進とかエコとかいろいろ言われているんですけども、実は文教厚生委員会で  
今度、離島のいろんなゴミの漂着について、国に対してその対策を求める意見  
書を出す予定にしているんですけども、これは直接皆さんが所管じゃないか  
もしれないんですけども、観光分野としては、離島初め漂流・漂着のゴミの実  
態というのは皆さん把握していますか。

○松本真一参事兼観光交流統括監 当然、新聞報道とかマスコミの報道でも周  
知はしておりますけれども、我々観光まちづくり推進事業ということで、各市  
町村と出かけて行ってそこでいろいろと意見交換をさせてもらっていますけれ  
ども。その中でやはり石垣市等から、その問題が大きな問題だということで提  
供されております。

○赤嶺昇委員 ですからね、提供されていますよね。沖縄の観光の生命線だ  
と思うんですよ、その海とかですね。だから、一方ではニューツーリズムとい  
うことで言っている沖縄がですね、地元の皆さんからゴミの問題がいろいろ来  
ている。それに対して、やはり観光分野からもこれは非常に大事だと思うん  
ですよ。これ、皆さん行政の縦割りでですね、文化環境部とかそのほかの部署より  
もやっぱり皆さんがもう少し敏感に、そこはその海も含めてその観光客がたく  
さん来ておりますので、それは早急に文化環境部もそうですし、地元の石垣市、  
宮古島市もそうだと思うんですけども、そこは連携をとるべきだと思うん  
ですけど、観光商工部長はどうですか。

○仲田光秀観光商工部長 海岸線、海、それから観光地域の汚れとかについて  
はですね、常に我々も関心を持って対応しないといけないと思っております。

直接的な関係部署と連携をとりながら、県に観光推進のための横の連携の推進本部がございますので、その中でもですね、意見交換をして、観光として対応できる事業とかですね、政策、そういったものを検討していきたいと考えております。

○赤嶺昇委員 ぜひ積極的に皆さんのほうからも取り組んでいただきたいというのを要望しておきます。それから、3ページの平成21年度の目標の中に、入域観光客数、外国人観光収入1人当たりの消費額が出ているんですけども。この中で、皆さんの第3次沖縄県観光振興計画の中に、平成22年度までに年間を4泊までするという目標を持っているわけですね。それがここに入っていないんですよ。だから、皆さんはこれほどのようにとらえますか。

○仲田秀光観光商工部長 直接泊数はですね、入れてございませぬけれども。我々としては1人当たりの消費額にそれを反映させるとかですね、したがって観光収入に反映させるということで取り組んでいきたいと考えております。

○赤嶺昇委員 具体的にあと1泊してもらうのにどれくらいせねばいけないのですか。

○仲田秀光観光商工部長 ニューツーリズムとか、体験参加型観光とか、直接見て回るだけのものじゃなくて、直接体験するとか参加するとかいうことでの泊数の伸ばし方とかですね。それから、離島観光をさらに推進して、沖縄本島だけでなく離島にも足を運んで1泊2泊伸ばしてもらおうという形の対応を考えております。

○赤嶺昇委員 これはですね、旅行社ともっと地道に連携をとって、実質的に旅行社がいろいろな計画を立てて行きますよね。皆さん旅行社とのやりとりは、そこは我々もまた視察の先で、各旅行社との意見交換をさせてもらったんですね。ですから、旅行社の皆さんの、そこにスケジュールをつくる、彼らがメニューをつくっていきますので、そこをもう少し具体的に。向こうの要望も受け入れながらいろいろ要請するということは大事だと思うんですね。個人で来る観光客はいいですよ。ただ、いろいろとメニューをつくるときに、やはりあと1泊をふやすという戦略は旅行社と具体的にやっているんじゃないですか、やっていますか。

○松本真一参事兼観光交流統括監 実は、平成20年度からですね、ロングステイツーリズム推進事業という事業に取り組んでおりまして、これは旅行業者と共同でいわゆるロングステイ型の旅行商品づくりをやってまいりました。ただ、景気の後退等でなかなか成果は上がりませんでしたけれども、今後ともメニューを拡充をしたり、あるいは販売ルートの工夫をしたりですね、そのようなことで長期滞在型の旅行の推進に努めてまいりたいと考えております。

○赤嶺昇委員 ぜひですね、各旅行会社とも今後とも連携をとって意見交換をして推進していただきたいなと思っています。

次に、プロ野球キャンプなんですけれども、巨人もまた沖縄でキャンプをするというお話なんですけども、知事は各キャンプ地を全部回りましたか、今年。

○仲田光秀観光商工部長 基本的には知事で全部回りたいというのは、知事の意向ではございますけども、日程等との関係もありまして三役で役割分担をして、さらに三役でできない時は、沖縄観光コンベンションビューローの会長ということで、今回は知事は久米島町のほうには足を運んでおります。今回は1カ所でした。

○赤嶺昇委員 観光商工部長、あれはですね、キャンプ各会場に、浦添市とか宜野湾市にマスコミが全部来ているんですよ。僕は宮崎県のテレビを見ると、宮崎県は例えば知事が行って県産品を売り込みながら提供するわけですよ、頑張ってくださいと。何で知事がこれだけキャンプで来ているのに、あれはすごい宣伝効果なんですよ。県産品も含めて、別に豚一匹上げるぐらいのですね、いや、そうだと思いますよ、大々的に。僕がテレビをつけると宮崎県はそういうのはよく出ますよ。もう、宮崎県知事が一生懸命アピールしていますよ。これはですね、向こうから来てもらってるんですよ。どこかで恐らく、県はキャンプに来ることが当たり前になってしまってますね。もう少し知事が、三役とか沖縄観光コンベンションビューロー云々じゃないですよ。知事が行ってですね、皆さんが引っ張り出して、連れて行って県産品もそこで大々的に皆さんに頑張ってもらおうということで回るようにこれはやらないと、これ今回は久米島1球団だけですといたら、これせっかくあれだけのマスコミも来て、すごい反響効果ですよ。そこに沖縄のいろんなものを宣伝する最高の場じゃないかと思うんですけども、どうですか。

○仲田秀光観光商工部長 知事が各キャンプ地を回れるように努力したいと思

います。

○赤嶺昇委員 余りさえない答弁なんですけれども、観光商工部長。あのですね、これは大事だと思いますよ。知事をうまく利用するのも皆さん、知事はいっぱい仕事がありますから、このキャンプのときはかならず全部回ってもらいますよと。県産品も宣伝しながらみんなの激励に回ると。そこでうまくマスコミも活用したら全国区ですから、そこに沖縄の知事がもう少し精力的にそれを出すということはですね、これは来年から、これはまた1カ所だけと行って次は行かないというのはあり得ないですよ。ほかの球団からすると、知事がこっちに来てほかは別の三役が来るっていうのは話になりませんよ。だから全部行かさないといけない。これはもう観光商工部長、職員の責任だと思いますよ。来年どうですか、意気込みを、ぜひとも。

○仲田秀光観光商工部長 ぜひとも行かせるように頑張っていきます。

○比嘉京子委員長 ほかに質疑はありませんか。

仲宗根悟委員。

○仲宗根悟委員 今赤嶺委員からほとんど聞いていただいて、残ったのはないんですが、一つだけ確認したいんですが。平成21年度誘客重点目標の3ページの中の4番目のリゾートウェディングの推進なんですけど、2ページの中のグラフを見てみますと、年々挙式の組数が右肩上がりです。どんどんふえているということなんですけど、チャペルの数はどうなっていますか。

○仲田秀光観光商工部長 ここ3年の動きを示しますと、チャペルは平成18年が13カ所、平成19年が15カ所、平成20年で16カ所という最近の動きです。

○仲宗根悟委員 チャペルの数も年々ふえている傾向にはあるわけですね。平成20年度ですか、9001組で約150億円の波及効果があるということで。こちらの中で非常に気になるのがですね、私たちの県の特産品、あるいは伝統工芸品という形の中の引き出物っていうんでしょうか。そういったお土産に使っている傾向っていうのは見られるんですか、どうですか。

○呉屋幸一観光振興課課長 平成20年度の事業としまして、県内企業向けですね、沖縄リゾートウェディング引き出物開発シンポジウムというようなもの

を開催しまして、そういう県産品の利用促進を図っていると。ちなみにこのシンポジウムには参加事業者が103社、155名の参加があったということでございます。

**○仲宗根悟委員** せっかく私たち沖縄に来ていただいて、新しい記念すべき日を迎える、その結婚式をするわけですから、ぜひこの沖縄の沖縄らしい引き出物を使っていただいて、持って帰って、あとは子供たちが生まれるとまたレポートでこう、家族旅行もしていただくとかというようなことですね。赤嶺委員からもありましたとおり、非常に延ばしていかなくちゃいけない部分だと思いますので、ぜひ頑張っていたきたいなと思っております。

**○比嘉京子委員長** ほかに質疑はありませんか。  
平良昭一委員。

**○平良昭一委員** 先ほどの平均滞在日数を4泊に向けていきたいということですが、平成18年度までの統計は出ている。平成19年度の統計を出してもらえませんか。

**○新垣昌頼観光企画課長** 平成19年度の平均滞在日数は3.72日でございます。

**○平良昭一委員** これですね、1泊2日、2泊3日、3泊4日、4泊5日これらのパーセンテージ出せますか。平成19年度の。全体としての。

**○新垣昌頼観光企画課長** 泊数で申し上げますと、1泊したのが11.1%、2泊したのが43%、3泊が31.4%、それから4泊が8.7%、5泊、6泊、7泊というのが合計して5%以上になっております。

**○平良昭一委員** 4泊に向けての取り組みというのは大変重要だと思うんですが、平成18年度に比べて4泊5日が9.2%から8.7%に下がっている。そういう面では大変厳しい戦略になっていると思うんですが、今回新規に行われる観光管理予算の中で、沖縄観光特別対策事業等の中で、この4泊に向けての取り組みというのは、具体的な例としてうたわれているようなものはありますか。具体的にお願いできませんか。

**○仲田秀光観光商工部長** 宿泊数を延ばすっていうのはいろんなメニューをそ

ろえてからということで、先ほどあの説明しました体験型の旅行をふやすとかですね、参加型とか、ロングステイとか、離島の旅行をさらに組み込ますといったトータルの対応で、宿泊数を伸ばすようなツーリズムを考えております。

**○平良昭一委員** 今年に入ってから、入域観光客が大分落ちているということで、新聞紙上でも出回っていますけれど、2月はもう予定よりは当然できないということを目に打ち出していますよね。3月も恐らくそういうことになるだろうと予想されていますけれども。もう来年度の予定として、このまま現状のような経済状況が続くのであれば、当然観光客は減っていくというように予想される訳ですけど。それに向けて4泊という目標を立てているというのは、大変厳しい様相がありながら目標を立てているというような感じを受けるんですよ。その辺に向けて本当に可能かどうかというのをもう一度説明願います。

**○仲田光秀観光商工部長** 観光入域は、我々特に今回19%近くの予算を組んで、それに向けての適切な対応をするということで数字的な予測をどうのという計算ではなくて、予算を配分して、沖縄観光特別対策事業ということで、6月、7月の来客に向けて、4月、5月には集中的に全国各地でプロモーションを行って沖縄観光を宣伝して、その対応をするということで考えております。4泊もですね、ぜひ目標として達成したいということを考えております。

**○平良昭一委員** 大体わかりました。それと先ほど、赤嶺委員から言われましたように、プロスポーツの競技に対してのキャンプ地としてはもう的確であるというのはプロ野球から見ても当然だと思いますね。現在、琉球ゴールデンキングス、沖縄のプロバスケットボールチームが首位の位置にありますね。プレイオフは開催地、出身、ホームグラウンドである所でやるというような状況がありますので、当然沖縄がプロバスケットでも注目される地域になるのは、もう具体的に当然だと思うような状況なんですよ。その辺に対しての戦略的なものは考えていらっしゃるいませんか。一緒になった。

**○呉屋幸一観光振興課長** このスポーツ、野球球団を初めそのバスケットボールの活躍というのは県の観光振興に多いに役立つと、寄与していると考えております。県では、そのプロスポーツチームが本ゲームで県の施設を使用する場合、そういう使用料の減免をしてるほかですね、広報活動の支援を行っていると、やっております。

○平良昭一委員　そういう問題じゃなくてですね、もっと大局的に。せっかく注目を集める大会が来るわけですよ。これは我ら琉球ゴールデンキングスが躍進しているからですよ。それに乗かって何かPRできるようなチャンスを皆さんが考えていないかということです。減免措置とかそういうものではないです。その辺はもう頭の中に入れて考えておくべきではないかなと思いますけど。当然、強いところになればそれなりのキャンプ地としても最適だとやってきますよ。その辺ですよ。せっかく育て上げたプロのあの在来のプロチームですから。その辺は連携をとりながら先ほど赤嶺委員が言ったように知事が多いにアピールするべきですよ。ホームゲームで、例えば観戦するだけでも、そこでまたいろんなPRできるかもしれませんけど。大いにこういうのは、スター性を持って、知事もスター性を持ってやるべきだと思うんですよ。その辺です、どうでしょう。

○仲田光秀観光商工部長　その辺については対応ができておりましたけれども、関係団体と連携してどういった対応ができるかですね、早急に検討を加味しながら対応していきたいと考えております。

○平良昭一委員　そのときは、また頑張っていたきたいと思います。あと最後にですね、先ほどのきのうまで行われました国際映画祭の件ですけど。私はですね、きのうそれに参加したあるプロデューサーとお話する機会がいろいろありました。でその中でですね、3年間はいわゆる吉本興業の出資の中でやりたいと確約をもらったようでございますけれども。しかし、この3年間と打ち切ったことに関して、大変ちょっと疑問に残るような協議を二人でやりました。それは何を意図するかというと、今回県が全くタッチしていないし、沖縄観光コンベンションビューローもほとんどタッチしていない。地元の地方公共団体の一部の方々がやっているような形があると。あえて、ほかに広げなかった戦略的なものがあるんじゃないかなという認識を持ったんですよ。いわゆる3年間私たちは頑張りました。あとは一企業として、皆さま方が、県がどうかして一緒にやってもらえませんかというような考え方になっていけないかなと思いますけれど。あえて今回この映画祭というものに対して、県が余りタッチしないような、意図的にやられたような感じがするんですよ。なぜかということ、マスコミ等も余り大きく騒ぎ立てていない。我々沖縄本島北部の方々、ほとんどわからなかったと。意図的に広げていないような戦略があったんじゃないかなと思うんです。

○仲田光秀観光商工部長 これは、全くそういうことはありません。全くそういうことはないということをまず断言しておきますけれども。特に我々ですね、対応不足と言われればそれはまあ甘んじて受けなければと思いますが、各議員への招待もなかったと。ただまあそれは、マスコミとの対応の弱さですね。まあ、その辺も含めてですね、県としてはこの映画祭を非常に高く評価しております。世界的なものに、フランスのカヌヌとか、当然アメリカのアカデミー賞、それにそういった中で、沖縄の映画祭も名を連ねられるようなものにもっていきたいと考えております。意図的などというのは全くそういうことはありませんので、むしろ我々の力不足を非難されてはそれは甘んじて受け入れたいと思いますので、誤解のないようにお願いします。

○平良昭一委員 そうであればですね、3年間はやるというっておりますから、今年ですね、来年か、来年度予算、再来年の予算、それは当然それなりの対応の予算措置はしてくるおつもりですよ。

○仲田秀光観光商工部長 それはまた全体の中でですね、議論していききたいと思っております。予算的なものを確約するとかということは非常に微妙な話がありますので、県としてどういう対応ができるか今後また関係団体とも協議しながら考えていききたいと、そのように考えております。

○平良昭一委員 この4日間ですね、吉本興業は本社すべて空にするぐらいぎ込んでいます。それくらい赤字を覚悟でやってきているわけですよ。そのような覚悟の中で、今のようなかたちでの対応であれば、私は大変これは不満が残って、3回と逆に期限を打たれたのが県の対応の悪さじゃないかなと感じますよ。その辺、今後の考え方としてこの映画祭を本当に世界的なレベルの中でやっていききたいというのであれば、それなりの覚悟は必要だと思いますけど、いかがでしょう。

○仲田秀光観光商工部長 先ほど言いましたように、どういった対応ができるかですね、確約的なものはできないんですけども、決してそれを絶えることがないような努力をしていきたい。4回、5回ですね、続けられるような対応をできればと考えております。

○平良昭一委員 最後にお聞きしますが、今回マスコミ等もあえて、僕の言い方悪いかもしれませんが取り上げなかった。周知徹底ができなかったとい

うのは、それは吉本興業側も少し悪いところがあったというような観点もお持ちになっているんですか。それとも、受け入れる沖縄県側のほうが少し足りなかったというような気持ちがあるんですかね。

○仲田秀光観光商工部長 吉本興業が悪かったとか、そういうことは絶対ありません。むしろ我々の対応が、努力が足りなかったということで、非難されるところはあると考えております。

○比嘉京子委員長 ほかに質疑はありませんか。  
玉城ノブ子委員。

○玉城ノブ子委員 午前中、琉球大学の平良教授からいろいろお話を聞かせていただいたんですけども。長寿県沖縄という沖縄のブランドだということをおっしゃっておられまして、あのやっぱり長寿県というのをもっときちんとあの私たちがしっかりと沖縄の中で築けて、どうこれを観光とも結びつけていくのかということ考えたときに、この長寿県沖縄に対する戦略というのかね、県としての、この戦略があってもいいんじゃないかなと思うんですけども、いかがでしょうか。

○仲田秀光観光商工部長 長寿というですね、トータルとしての寿命の対応というのはやっぱり総合的なものなんですね。観光だけにとどまるというか、観光だけで議論できるものではないんですね。各関係部局、特に福祉保健部は、メタボ解消ということで県民を挙げてそういった運動をやっております。そういったものが評価されて、また過去の長寿が評価されて、沖縄の長寿イメージがさらにそれを観光的なものにまで広がるということは我々としても非常に喜んでいるというか、さらにそれを続けなければならないと考えております。直接観光ではないんですけども、その健康型ですね、まあいやしとか、心のやすらぎというのが本当にその証拠として、いえるのかどうかというのを別の部門で事業で、平良先生も中心になってそういったいわゆるエビデンスですね、そういった事業をやっておりますので。そういったものが学会でも認められるような、いわゆるいやしていることではなくて、実際に統計的に、実験的にも評価できるという作業もやっております。そういったものも確実にあの成果を出して、国内、ないしは世界へ提示できればと思っております。それが観光につながればと思っております。

○玉城ノブ子委員 長寿県沖縄っていうのは、もちろん総合的にいろんな分野と結びついていて、非常にまた重要な問題でも課題でもあると思うんです。そういうふうに長寿県沖縄っていう、せっかくそういうブランドがあるわけですから、そこを生かしたあの観光の取り組みっていうのがあってもよいんじゃないかなと思うんですよね。例えば、先ほどからあのシニア層をどう沖縄に呼び込んでいくのかというふうなこともありました。そして長期滞在型の、観光産業をどう進めていくのかということもありました。そういった点からすると、そこに対するやっぱり県のしっかりとした計画があってもいいんじゃないかと思うんですよね。観光の場合、私はやっぱりいろんな、もちろん分野とね、産業と結びついているし、私は地産地消のことも、先ほどお話ししたんですけれども、ですからそこら辺私はそこを長寿県沖縄をしっかりと生かした計画を、観光を推進していくための計画っていうんですか、沖縄県の計画があってもいいんじゃないかと思うんですよね。具体的に前から、長寿県、滞在型観光という話は出てくるけれども、なかなかそれが見えてこないっていうの、具体化、どこで一体具体化してどう推進していこうとしているのかが課題として見えてこないというのがあるんですよね。そこら辺はどう県のほうとしては取り組んでいるのかなと思うんですが、どうですか。

○呉屋幸一観光振興課長 これまで健康保養型観光事業の推進ということで、県ではモニターツアーなどを実施しております。アレルギー性疾患に対応するもの、それから糖尿病、高血圧等の生活習慣病に対するようなもの、それから人間ドックツアーのようなものということで、そういうモニターツアーをやって事業の可能性等をいろいろ調査をしてくれております。去年には、久米島のほうで、アレルギー疾患をお持ちの家族の方々の家族旅行の食事から、いろんな食事のメニューをつくってそういう方々をお呼びして体験ツアーをしていただいたというようなこともやっております。それで、民間での取り組みとしては、ペット検診沖縄ツアーだとか、ドルフィンセラピーイルカ療法ですね、それから海洋深層水のプールの水中運動だとか、いろんなタラソテラピーとかそういうようなメニューもございますので、そこら辺をですね、もう少し旅行社とタイアップしてメニューづくりに励んで行きたいというように考えております。

○玉城ノブ子委員 ぜひ明瞭な形で、具体化していただきたいなというように思うんですけど。なかなか前からそういう話はあるんですけれども、そこを生かした観光というのができないのかということ。提供はされているけれども、

なかなか見えてこないというのが今まであったんじゃないかなというように思うんですよね。これ具体的にやっぱり、そこを推進していただきたいなことと、もう一つ、地産地消ということはずっと私たち言ってきたんですけども、ところが今観光業界、ホテル等における地産地消の活用率というのは何パーセントぐらいになっていますか。

**○新垣昌頼観光企画課長** 沖縄県におきましては、農林水産部と連携して観光の振興を図るために、今ホテル業界いろんな方々レシピの作成とか、そういったことで普及を努めておりまして、メニューもふえまして、郷土料理、家庭料理につきましても観光客に高い評価を受けているところですが、今何パーセントの普及率かというのはちょっと持ち合わせておりません。

**○玉城ノブ子委員** 活用率とかで余り上がっていないというのがね、学校給食でもそうだけれども、観光関連、特にこれが要因があるのかなと。しっかりと観光業界とね、そういう農業、漁業、そこら辺の食材の活用の問題についても連携がうまくとれていないんじゃないかと思うんですよね。そこら辺は皆さん方観光を推進する立場から、あのどこに要因があると考えていらっしゃるのか。どこに問題があって、それがなかなか進まないのか。

**○仲田秀光観光商工部長** ホテル業界の調理師会とかもですね、非常に努力をして地元のものを使いたいということでの対応は常にやっていると。我々は調理師会とも意見交換会をしておりますので。その中で常々言われていて、それが解決できているか、できていないか十分把握はしていないんですけれども。要するに、定期的に量を提供してもらえないと食材として、メニューとして出せないといったものとか。それから、形とか、品そろえとか、供給量とかですね、そういったことでの対応がうまくいかないということにホテルの食材として、定番化した食材としてできないという話は聞いております。

**○玉城ノブ子委員** いろんなメニューを、しかも沖縄の食材を使って出すためにも、そういう意味では沖縄の食材は積極的に使ってもらおうということは非常に観光業界にとっては大事ですよね。そういう意味では、観光商工部と農林水産部、要するに横の連携っていうの、総合的にこのリーディング産業である沖縄観光産業を推進していくという皆さんの立場から、この横の連携をしっかりとることができるような、そういう組織体制っていうのが必要なんじゃないかなと私は思うんですよね。観光業界と言っても、いろんな分野と結びついてい

るわけですから、そこが一体となってこのリーディング産業である沖縄の観光産業を発展推進させていくために、そういう組織体制、こういう連携をとれるような組織体制がつくることが必要なんじゃないかなと思うんだけど。

**○松本真一参事兼観光交流統括監** 庁内にですね、観光コンベンションリゾート推進本部という本部長を観光担当副知事として、各部局が入っている組織がございます。我々先ほど言いましたとおり、地域に入り込んでいって地域の課題をすくい上げて、それを横の連携でもって解決したいということで、その中にいろんな部会を専門部会を設けておりまして、その中で、今のいわゆる地産地消についても協議をしております、農林水産部でも、農業観光セクター連携のための分析調査事業を実施をするということになっておりまして、この成果を踏まえて、平成21年度に販売戦略交渉を策定するというようなことになっております。そういう取り組みは連携をもってやっております。

**○玉城ノブ子委員** だからそういう組織があるっていうのも私も知っているんです。ところが、そのもとでもなかなか地産地消の数値が上がっていないと。目標も持ってますよね。目標も持っているけれども、なかなかそこに到達していかないというのがなぜなのかということが新たな課題として、皆さん方に任せられた課題としてあると思うんですよ。だから、皆さん方そこら辺は総合的に分析をして、そういういつまでには、期間も決めてそこに到達していくための目標も持っているわけですから、そこに到達する、努力を、横の連携をきっちりとした努力を図っていく、努力をしていかないといつまでたっても同じような状況が繰り返されているということではね、やっぱり皆さん方は課題が見えていないのかなとしか思えないんですよね。だから、そこら辺私はもっとしっかり、きちっと推進やっていただきたいと思います。それともう一つ、先ほど平良先生のお話を聞いて私も思ったんですけれども、人材育成、これも非常に重要だなあと思っているんですけれども。私たちが、経済労働委員会で香港、上海に視察調査に行ったときにやっぱり考えたのは人材育成ですよ。観光産業でも、私は同じだと思うんですけれども。観光学科卒業する学生が、今度卒業する新たな人材が生まれてくるということであるわけですから、もっとこれやっぱり拡充していく必要があるなあと感じたんです。人材を育成して、そのリーディング産業である沖縄の観光産業で、いろんなところでしっかりと観光を推進していくことができるような、そういうノウハウを持った人材をしっかりとやっぱり配置していくということはとっても大事なんじゃないかと私は感じたんですけれども、どうなんでしょうか。皆さんもやっぱり計画の中でやっぱ

りそこら辺を、人材育成の計画を進めていく必要あるんじゃないかと思いますが、いかがでしょうか。

**○仲田秀光観光商工部長** 人材育成については、それぞれの組織でやっていたものを、平成18年に沖縄観光コンベンションビューローのほうに統一して観光人材育成センターというのを設置して、そこでそれぞれの人材育成の研修メニューをつくって今やっておりますけれども。平成21年度について、さらに今度は高度な人材育成をしようということで、海外の一流の所に派遣して、研修で派遣して、沖縄の将来のリーダーとなれるような留学制度を平成21年度は実施したいという考えでおります。

**○玉城ノブ子** ぜひ頑張ってください。

**○比嘉京子委員長** ほかに質疑ありませんか。  
高嶺善伸委員。

**○高嶺善伸委員** 観光客が落ち込んで沖縄経済が大変になっているという話を聞いたんですが、どれぐらいの落ち込みで、どんな影響ですか。

**○松本真一参事兼観光交流統括監** 観光客数ですね、昨年11月から前年度よりも減少しております、11月がマイナス0.2%。12月がマイナス1.5%。1月がマイナス3.3%となっております。2月は航空輸送実績から言いますと、残念ながら2桁ぐらいのマイナスになるのかなと考えております。観光業界からはやはり厳しいということは、この景気後退の中で、厳しい状況というのは見越していたということでもありますけれども。今後まさに4月以降、あるいは夏場、減らないような形で、ぜひ行政のほうには沖縄観光、沖縄地域の露出をもっと高めてほしいという要望を聞いております。

**○高嶺善伸委員** 例えば、10%落ちたとしたら、6万人。消費税を掛けると四、五十億円の減収になるわけですね。これ11月から減り気味で、いよいよ2桁となると沖縄県行政は何をしているかと、危機感を持っていないのかということ、をきのうもさんざん言われました。皆さんは、3月以降回復できるのか、どのような見込みで取り込んでいくのか教えてください。

**○仲田秀光観光商工部長** これは、2月補正でも承認していただいて、既に実

施しているところですけども。約2億3000円万の補正で、各全国にプロモーションをかけて、3月以降、4月以降の誘客に努めると。それから新年度予算では、新たに3億円の緊急対策で6月以降の誘客に向けて4月、5月全国のメディアを通して沖縄観光PR、それから直接東京都、大阪府等に出向いてプロモーションを実施したいと考えております。

○高嶺善伸委員 プロモーションの話は雲をつかむような話だから、ちょっと具体的な話でやりたいと思うけど。観光客の中で、修学旅行が占める比率が大きいですけれども、修学旅行も年々減ってきているということですが、平成19年度、平成20年度実績はどんなですか。

○仲田秀光観光商工部長 暦年ですけども、平成19年が2603校で約43万人、平成20年の見込みが2517校で人数的には約43万人でほぼ横ばいという状況でございます。

○高嶺善伸委員 いや、学校が減るということ自体ね、深刻な問題なんですよ。これは19日に沖縄振興審議会が東京都でありまして、副知事も来ておられたんですがね、沖縄の観光の落ち込みは大変だと。これをどういう形でカンフル剤的な支援をするかということで、沖縄振興審議会の座長はねー早稲田大学の総長ですけどー沖縄の修学旅行生はみんな無料にせよと、それくらいの予算ぐらい問題ないと。そうでもしないと沖縄の産業が成り立たないんじゃないかなということと、人材育成、次世代の教育の原点が沖縄にあるということをしきりに最後に主張してですね、沖縄に何とかしないという話をしていたんですよ。沖縄振興審議委員で、早稲田大学の総長でさえそう言うなら、沖縄県はその深刻さを捉えてね、どのような施策を訴えているかということが今答弁から伺えないですね。この辺は、業界が今受けている深刻な打撃というものに対して、余り皆さん認識が弱いんじゃないかなと気がするんですね。例えば、具体的に聞きますが、修学旅行大体高校が多いんですよ。この前、奈良県に行ったら、小学校、中学校は奈良県、京都府が多いが、高校は沖縄が多いって話をしていたんですが、この学校対象にですね、アンケートをとったり、要望、不満、今後の見通しなどの動向について、やっぱり適切に対応できるような施策を考えるためにもこういう対応をしたことがあるかどうか。

○呉屋幸一観光振興課長 これまで来ていただいた高校のですね、修学旅行の学校に対して、平成20年度は300校を対象にアンケート調査を実施をして、そ

の学校の希望だとか、あるいは不満に思っていることだとか、そういったことを調査をしております。ただ今手持ちがないものですから、集計もまだ途中なものですから結果というのはまだ出てはおりません。

**○高嶺善伸委員** ぜひ資料を集計したら議員の皆さんにも配って、一緒に分析してみましよう。これは後にします。私は6割の国民が沖縄に来たことがないというんでね、前回も少し申し上げたんですが、議長になって初めてわかったのは、糸満市米須と摩文仁の慰霊の塔、46都道府県の慰霊の塔があって、毎年各都道府県知事や議長が同行して、遺族やその県民の代表が来るんですよ。それは1年間大体2000名ぐらいになるんですよ。これはね、6割も来ない国民がいる中で、大事な太いパイプだなと思いました。だから、福祉保健部だけで対応するのではなく、観光商工部も沖縄観光コンベンションビューローもおいでいただきましたと。沖縄で亡くなられた方々でなくて、南方で亡くなられた方々もみんな合祀して、今もサイパンとかフィリピンとか行かずにみんな沖縄で済まそうということでやっているんですよ。それだけに、毎年2000人も沖縄に思いを寄せて来られる方々に丁重なおもてなしをして、沖縄の心を伝えていくというのが、私は太いパイプというのを今後とも太いきずなにしておくということも大事じゃないかなと思うんですが、この辺をぜひ次年度から取り組んでもらいたい。私は、議長としてできるだけ行こうと思ったんですけど、知事がおいでになることは一度もない。副知事もお見えにならない。福祉保健部長まで来たことなかったですね。統括監以下、課長、場合によっては班長くらいが来るときもあるんです、福祉保健部から。それでね、こういう来ておられるお客を大事にするために観光商工部が実態を把握して、丁重に対応することを積み重ねていかないと観光客の沖縄離れを起こすんじゃないかと思うんですよ、その辺どうですか。

**○仲田秀光観光商工部長** これは、戦跡それからの戦死者への慰霊ということで、来県していただいているということは既に承知しておりまして、福祉保健部での対応も十分我々確認をしております。もちろん、平和の礎とか、そういったところも案内しながら対応しているところがございますけれども。我々のほうの対応については、それぞれ関係者と意見交換しながら、観光がどこまで全面に出れるか、そういう相手への配慮も必要な場合もあるかもしれませんので。その辺は向こう、福祉保健部それから相手方の意見も聞きながら対応していきたい。我々としては、ぜひ沖縄の三役、知事ですね、ぜひ相手の県の知事、副知事、御来県の時にはその辺の対応をお願いしたいと思っておりますけれど

も、それは観光商工部としての意見を述べて調整していきたいと考えております。

**○高嶺善伸委員** アドバイスですけれども、次ね、沖縄タイムス、琉球新報、マスコミあるでしょう。こういうところにも連絡してね、向こうから議長が来るとか、知事が来るとか、大体三役ずっと来るんですよ。だから、取材をさせて、報道記事をまた後日その県に送ってあげて、地元の新聞でこう取り上げてありますということをやっただけでもね、自分たちが行ったことがね、こう地元でも取り上げられているなということになるかと思っておりますので、マスコミも協力してもらったらどうかなと思います。

最後に1つ。ダイビング客が非常に沖縄の魅力度の認知度が高い。ダイビングの件ですけど、行政が余りダイビングをわからないじゃないかということが業界からあるんですよ。それでね、観光商工部長以下こっちにおられる皆さん方で、PADIとMAUIどちらでもよいですけど、ダイビングの講習を受けたことがある人、あるいはダイビングをしたことのある人手を挙げてください。2人。こういう職員は大事にしてくださいよ。なかなか海の中がわからないものだから、こっだけ沖縄の魅力を感じているのが段トツであり、まだ来たことのない人も沖縄の海の魅力を感じているものをどのように受け皿として充実するかっていうことを、行政的に展開するのは大事。海をわからん人が話していてもピンとこないんだ。だから、今世界的にはモルジブ、パラオに次いで世界で沖縄は3番目のダイビングスポットなんですよ。そこでお聞きします。ダイビング客のこの3年ぐらいの動向っていうか、推移はどうなってますか、数字的に。

**○新垣昌頼観光企画課長** パーセンテージで申し上げますと、平成17年度が10%、平成18年度が7.9%、それから平成19年度が6.5%という割合ですね。観光客に占める割合です。

**○高嶺善伸委員** 比率は落ちてきているということですか。これはね、観光の魅力の認知度、行ったことのある人、行ったことのない人も含めて、ナンバーワンの比率が落ちてきているということはどうですか、沖縄の魅力が相対的に落ちてきているということにならないですか。皆さんはどのように数字を把握しているの。

**○新垣昌頼観光企画課長** 今の委員がおっしゃっております8割以上の方がと

いうことはですね、これは認知しているといいますか、私が申し上げたパーセンテージというのはその観光客の中での割合ということでございます。

○高嶺善伸委員　こんな私は揚げ足取るために言っているんじゃないでね、これだけ認知度が高い部分の顧客が20万人から30万人観光客が来ているんですよ。この数字を押さえて、このお客を伸ばしていくように、また不満で来なくなるようにどうするかというのが大事だよと。そのために実態を押さえているかということで数字を言っているんですよ。ダイビング客のパーセンテージはいいので、実数としてはどういう推移であるかというのはわかります。

○新垣昌頼観光企画課長　今、ちょっと統計の表ではですね、パーセンテージでありまして、実数はちょっとありません。

○高嶺善伸委員　私は前の委員会でも聞いた。100万人と答えたときもあるんですよ。わからないと答えたときもあるんですよ。今でも同じ。だから緊張感がないのはね、ダイビングが減ってからでは遅い、ふえているときに口コミで広がるようにするのがね、今、ノウハウでしょう。ほとんどリピーターが多いんですよ。また、口コミの好きな人、滞在日数も長い。金も落とす。ダイビング客の特徴ですね、これね。世界で第3位のダイビングスポットと言いながら、所管課がこんな実態の把握の仕方では、これはちょっと大変だなと思う。仮に池袋のサンシャインで毎年マリンダイビングフェスティバルやっていますけど、皆さんのところから何名ずつ行っておられますか、そこに。ほとんど県が支援していないという話を聞いている。知事も行ったことがない。私はこう思うんだよ。全世界からダイビングスポットっていうのはいろいろ今注目されている、世界第3位なんだ。国内のダイビング客も、今度はまた離島が一番いいと言っている。離島と沖縄本島との観光客のバランスを補完するのも一番いいお客層だなと思っている。だとしたら、雲をつかむような集中プロモーションをするよりも、ちゃんと目的を意識を持った集客力のあるところに皆さんは継続的に、集中的に、支援を要請し、PRするのが先じゃないのか。ましては県を代表する知事が行ってね、よろしくというので効果が全然違いますよ。こうできることから先にやらないと、皆さんが4.5%、630万人を目指すと言っても、一方では落ち込みのある中でね、何をきっちり伝えて数を確保するかという戦略が見えてこなくなるんですよ。これは提言しておきますので、ぜひ今度のマリンダイビングフェスティバルから県の職員を派遣してもらって、実態を把握しながら、ぜひ知事も派遣してください。

最後に一つ。けさ琉球大学の副学部長もお見えになって、沖縄の観光についての非常に注目に値する取り組みを説明してもらいまして、皆さんの高度な観光人材育成の推進は琉球大学との提携というのではなくて、欧米の観光専門大学へ留学制度というのがあったものだから、ちょっと違うんじゃないかなど。もう少し地元の教育機関との連携、寄付講座の開設とかね。ただ、大学生だけじゃなくて一般もそこで学生と一緒にって専門的な分野を研究するという講座なども含めて、今すぐできる受け皿があるのだから、何も欧米の専門の大学に行かせるということよりも、地元の琉球大学とのタイアップというのは大事じゃないかと思うんですけどね。その辺は皆さんの高度な観光人材育成推進に水を差す訳じゃないが、その辺も含めてぜひ検討してもらいたと思いますけどどうですか。

○仲田秀光観光商工部長 沖縄観光コンベンションビューローの観光人材育成センターとの連携も図りながら、琉球大学とも連携をとってやっておりますので。具体的な寄付講座という話は特にないんですけども、施策の事業の中でもエビデンスの取り方とか、実際の事業の中でもやっておりますし、琉球大学の観光学科、観光学部ということと、実際の現場でのですね、現場にホテルとかそういったところに勤めているという現場での人材育成も必要ですので、さらに連携を図りながら、観光人材の育成に努めていきたいと考えております。

○比嘉京子委員長 ほかに質疑はありませんか。  
辻野ヒロ子委員。

○辻野ヒロ子委員 二、三点お伺いします。ビジット沖縄計画はやはり、1000万人の来訪を目指してということでの知事の政策の中から出てきたものだと思いますけれども。確認ですけれども、これ1000万人というのは、いつまでにといい公約だったんでしょうか。

○仲田秀光観光商工部長 知事の政策で、10年後ということで、2016年をめぐって考えております。

○辻野ヒロ子委員 海外の誘客は、それも10年後ということで何万人でしょうか。

○仲田秀光観光商工部長 1000万人のうちですね、外国からは100万人という

目標でございます。

○辻野ヒロ子委員　それで、今回これは単来年度のものですよね、資料として。ということは2016年度までの大まかな推定を数字として教えていただけますか。

○新垣昌頼観光企画課長　1000万人に向けてですね、単純なその推移というか、そういったものとしてはかなりハードルが高い数字であります。これは経済情勢とかそういったものでいろいろと変化することでありましてですね、我々としては、単年度、単年度の目標値設定ということにしております。

○辻野ヒロ子委員　やはり1000万人という数字を打ち出しているからには、単年度も大事ですけれども、それに向けて長期にわたる平成16年度までの推計というのが出てないとおかしいと思うんですが、そのあたりかなり厳しい状況の中でハードルが高いついていうのもありますけれども、いかがでしょうか。

○仲田秀光観光商工部長　沖縄県の、観光産業、トータル産業ということですので、観光だけっていう施策もなかなかいかないんですけども、当然最初の数字としては沖縄振興計画の、平成23年度の数字、それを踏まえてまた2016年の、今から言えば8年後のですか、そういった目標ということで、当面は単年度をやって、沖縄振興計画の目標値ということの、施策目標で事業展開していきたいと考えております。

○辻野ヒロ子委員　先ほどから、いろいろ観光施策についても施設とかありますので、それを一つ一つやはりできることからやっていかなければいけないと思うんですね。例えば、新石垣空港もですね、もう4年後に開港ということで、かなりシミュレーションでは、開港までに誘客も230万人とかですね、平成30年には250万人とかいう数字も大体出ているんですね。そういう中でこれからはもっともっと伸びるであろう観光が、リーディング産業であるにもかかわらずですね、最近ちょっと落ち込みがちというのはとても気になるんですね。ぜひ、いろいろ今回出された計画をもとに、各市町村とも連携をとっていただいて、観光産業に対する意識の改革というんでしょうか、そういうのも必要なんじゃないかと思うんですが、いかがでしょうか。

○仲田秀光観光商工部長　観光の資源っていうのはそれぞれ地域にあるわけで

すから、地域の観光なり、文化なり、芸能なりですね、そういったものが観光を支えていると理解しておりますので、平成19年度から、各地域と、単純に数だけ言えば、各市町村と最低三、四回くらい、全市町村と意見交換して、地域の資源は何があって、地域はどういった観光の生かし方をするかということで、地域づくり、まちづくりの指針等を定めてございますので、そういったより具体的に施策、ないしは資源としてまとめ上げていくということを地域と連携しながらやっていきたい、今後とも考えております。

**○辻野ヒロ子委員** 私も離島ですので、特にクルーズ船とかですね、それから与那国町は今台湾の花蓮市と祖内港を利用しての話などが今進んでいますよね。もちろん新石垣空港もですけども、そういう離島に対してもいろいろとそのメニューが出てくると思うんですよね。そういう意味ではこれからだと思っただろうんですが、海外の入客もまだ4%台ですよ。そういう厳しい中で、例えば1000万人の目標で100万人というのは10%ですよ。ということはかなりハードル高いなあという気がするんですね。そのあたりを考えたときに、やはり観光産業をこれからも一生懸命考えなければならぬという強い思いがあるわけですよ。それで、ぜひですね、もう観光商工部長も今回退任ですので、観光商工部長の思いのたけをちょっとお聞きしたいんですが。沖縄の観光、今の状況では本当に絵にかいたもちのその数字では困るんですね。そういうことで、ひとつ提言でも結構ですのでよろしくお願いします。

**○仲田秀光観光商工部長** 私が退任するから観光がどうのこうのというレベルではないんですけども、あの観光に携わって、それぞれの部署の努力というのは非常に私今まで目の当たりにしますのでね、なかなかそれが数字に反映しないというのはちょっともどかしいところもあるんですけども。今回の、特に景気後退が重なった中で、観光客が減ってきて若干陰りが見えてきているのかなという気もしますけれども。しかし観光は必ずしもその沖縄観光が全体的に評価が落ちているとは理解していません。こういう厳しい中でも、やっぱり沖縄の観光に対する期待はあります。景気の回復があれば、飛躍的に上がるということも期待できますんですね。地道に観光施策、非常に地域の連携、ホスピタリティーもいきなりこれ立ち上がるというものではないと思っておりますので。日ごろからのもてなしの心とか、地域を、いろんな漂着ゴミの話もありました、地域の美化それぞれの環境をそれぞれが守っていくという姿勢は大事なんです。2年間、微力ではありましたが、今後県を離れても、そういった対応は1県民として携わっていきたいと考えております。沖縄観光は、

引き続き評価を、沖縄ブランドはまだ衰えていないし、まだまだ磨けば伸びると考えておりますので、ぜひまた御支援をよろしくお願いいたします。

○辻野ヒロ子委員 特に、今回離島観光の促進の中で、アニバーサリー婚とか新しいメニューなどもですね、リゾートウェディングがかなり減っている段階で、そういうものもぜひ離島観光にも目を向けていただきながら厳しい現状ではあるんですけども、皆さん頑張っていたきたいと思います。以上です。

○比嘉京子委員長 ほかに質疑ありませんか。

(「質疑なし」と呼ぶ声あり。)

○比嘉京子委員長 質疑なしと認めます。

以上で、平成21年度ビジット沖縄計画について質疑を終結いたします。  
休憩致します。

(休憩中に、説明員の入れかえ)

○比嘉京子委員長 再開いたします。

次に、本委員会付議事件観光の振興及び新石垣空港の建設促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の自立に係る新石垣空港の整備事業の進捗状況について審査を行います。

ただいまの付議事件について、土木建築部長の説明を求めます。  
土木建築部長。

○漢那政弘土木建築部長 それでは、前回12月17日の特別委員会以降の新石垣空港の整備事業の進捗状況について御説明いたします。

新石垣空港の整備については、赤土流出対策等自然環境に十分配慮しながら鋭意用地造成工事や進入等橋梁工事等を実施しており、平成21年3月末における全体事業費ベースにおける進捗率は約50%となっております。

用地につきましては、事業全体面積約204ヘクタールに対して、取得面積で約201ヘクタール、取得率は98.4%となっております。交渉が難航している約1.6%の未契約用地6件のうち3件、4筆については、平成20年11月に県収用委員会に収用裁決申請を行ったところであり、平成20年4月13日及び14日に石垣市内の白保公民会において県収用委員会による公開審理が行われる予定であ

ります。共有地権者を含む残り3件、3筆についても去る3月17日に採決申請を行ったところであり、全体の工事工程に支障のないよう早期に取得していく考えであります。

県としましては、平成21年度も引き続き用地造成工事、滑走路走行時照明工事等を実施し、平成25年3月の供用開始に向けて鋭意整備を進めていく考えであります。

また、新石垣空港ターミナルについては、平成20年11月の検討委員会において策定された経営計画等に基づき県内の各関係機関、企業等に出資の要請を行うなど新会社の設立に向けて準備を進め、県は3月19日に新会社に5000万円出資したところであり、今月末に開催される株主総会において、沖縄県、沖縄開発金融公庫、石垣市、石垣市商工会、石垣市観光協会、那覇空港ターミナルビル会社の6社による新会社が誕生することになります。

なお、ターミナルビルの建設については、新会社において、平成21年度から基本設計、実施設計等などを行い、平成23年度に建設工事に着手し、平成24年10月の完成を目途に取り組んでいくこととなります。

以上で、新石垣空港整備事業の進捗状況についての御説明を終わります。

**○比嘉京子委員長** 土木建築部長の説明は終わりました。

これより、新石垣空港の整備事業の進捗状況と県の取り組みについて質疑を行います。

なお、質疑、答弁に当たっては挙手により委員長の許可を得てから行い、重複することのないように簡潔にお願いいたします。

質疑はありませんか。

新垣哲司委員。

**○新垣哲司委員** 土木建築部長、あのですね、もう、この土地用地買収では0.何%ですか、1.6%ですか。以前から、あの面積はないんですが、地権者がおって、正直言って協力者ではないんですよ。前向きに、これ以前から、収用をかけなさいと。委員会において、そういう話がありますのでね。まず、早目に実行すべきです。3月の何日ですか。あの、次あるようではありますが、収用委員会が。

**○漢那政弘土木建築部長** 先ほども説明させていただきましたが、交渉が難航している1.6%の未契約用地、これ6件ございしますが、そのうちの3件、4筆につきましては、平成20年11月に県収用委員会に収用裁決申請を行ったところ

であります。それから、共有地権者を含む残り3件、3筆についても、3月の17日に県収用委員会に収用裁決申請を行っております。

○新垣哲司委員 その判断というんですか、結果についてはいつごろ出る予定ですか。

○漢那政弘土木建築委員長 私どもとしましては、申請から1年ほど、長くて1年半と考えております。

○新垣哲司委員 ちょっと長いですね。これは、1年待つということは、これだけの面積において、これは県民に相当の損害を与えるんじゃないかなと思っておりますが、もっと早くできてね、できる方法がございませんか。

○漢那政弘土木建築部長 基本的には、この業務は御案内のとおり県の収用委員会が担当することになりますので、私どもが頑張るといわけにはいきませんが、特に先週3月11日に収用裁決申請を行ったところの713名の件数が時間をひよっとして、かかるのかもしれない。

○新垣哲司委員 その件では、専門ではないんでわかりませんがね。いずれにしても、この700名余りは最後まで抵抗してある意味ではいわゆる邪魔するんじゃないかなと、ずっとこう考えていたところなんですよね。しかもこれから収用委員会かけて、1年から1年半かかると。これ大変ですね。非常に問題だなと正直言ってそう思っております。それは地域を挙げてですね、やはりその辺は力を合わせて早目にできるところの配慮をお願いをいたしまして終わります。

○比嘉京子委員長 ほかに質疑ありませんか。  
辻野ヒロ子委員。

○辻野ヒロ子委員 アクセス道路ですけれども、その一般質問でも答弁、沖縄総合事務局と協議をしながら、早期に進めいきたいということで伺ったんですが、ルートは決定していますので、今後の推移っていうんでしょうか、開港はちょっと間に合わないだろうという話は聞いておりますけれども、最短でどれくらいということをお願いしたいんです。

○漢那政弘土木建築部長 新石垣空港のアクセス道路でございますが、地元によるルートを選定ですね、それを経て現在幅員の構成、既存道路との交差点の形式等の設計が今調査を進めているところでございまして、県としましては、その成果をもとに沖縄総合事務局等とですね、それから関係する機関がございまして、もろもろの関係機関ですね、農政サイドもございまして、そういう機関との協議調整をこれからも速やかに進めて早期に事業化に取り組んでいきたいと思っております。それで、御質疑の事業着手して何年ぐらいかという御質疑でございますが、7年、おおむね7年を考えております。

○辻野ヒロ子委員 平成25年の3月開港予定ですよ。何か3月の7日とかいう日にちまで決まっているといううわさも聞こえておりますが、それを確認したいのですが。

○根路銘恵一新石垣空港統括監 これは、空港の設置許可基準の中で、一応3月7日ということで明記してございますので、我々はその日に向けて頑張っていくということでございます。

○辻野ヒロ子委員 それで、やっぱりみんなアクセス道路を心配しているんですよ。例えば、石垣市大浜、宮良あたりですね、今までも大浜の道路というのはとても狭いんですよ。そういう中で開港して本当に大丈夫なのかなという、ちまたでもこの声があるものですから。本当に早目にアクセス道路も平行して進めていただかないと大変厳しい交通混雑が予想されるんじゃないかと。また、子供の通学路とか、そういうのもみんな重なってきますのでちまたではこれを強く言われているものですからね、そのあたりいかがでしょうか。7年という、着手して7年ということでしょうか。どう考えればいいですか。

○當間清勝道路街路課長 事業期間はおおむね7年間を予定しているところから、開港に間に合わない状況ではあります。しかしながら、早期に事業効果が発揮できるように、新規にもし事業化が認められた段階では、集中投資でどの箇所を早目に着手して整備すればいいかということもしっかり分析して、その方向でしっかり対応していきたいと考えております。

○辻野ヒロ子委員 ぜひ、そのあたりを皆さん心配していますので、早目に7年とおっしゃらずに、今にもいろいろとこう早目にできる方法もあると思っておりますのでね、検討して進めていただきたいと思います。アクセス道路ぜひお願い

しますね。

それから次にですね、新石垣空港ターミナルについても今月で会社を立ち上げて、看板設置も予定されているというお話を聞いておりますけれども、これは3月中にできる予定でしょうか。

**○漢那政弘土木建築部長** 今月の27日に行いたいと思っております。

**○辻野ヒロ子委員** 看板設置は八重山支庁の中でやるんですか。それとも事務所がきちっとあるんでしょうか。

**○根路銘恵一新石垣空港統括監** ターミナル株式会社ですね、位置としましては、現在、石垣市商工会がございますけれども、その石垣市商工会にあの看板、そこに会社として設置する予定ですが、その石垣市商工会に看板をかけることになると思います。

**○辻野ヒロ子委員** 石垣市商工会の中で、看板の設置ということで。3月27日ということで。そうですか。じゃあ、あす、あさってのことですか。わかりました。3月19日と聞いていたんですが、何かその様子も聞こえないものですかからどうなったのかなと思ひまして。もちろん、土木建築部長も、三役もどなたかお見えになる予定でしょうか。

**○根路銘恵一新石垣空港統括監** 沖縄開発金融公庫のほうの出資がその以前に行われる予定ですから、沖縄県、沖縄開発金融公庫それから石垣市、それから石垣市商工会、石垣市観光協会、それと那覇空港ビルディングさん既に出資が整っていますので、その6者で一応株式会社を立ち上げるということになります、27日にですね。その際には私どもの担当副知事の安里副知事が株主総会に出席するという事です。

**○辻野ヒロ子委員** じゃあ、出資金を当初の予定どおり会社設立までの間にはみんな入るっていう予定なんですね。

**○根路銘恵一新石垣空港統括監** 6者については、27日までにすべて出資されますけれども、残りはあのまだ地元の企業だとか、沖縄本島の企業などあと20社程度ございますけれども、それは、また年度明けてからまた新たな株式会社を、県が出資した形の中であとは出資割り当てをまたさらに決めていかないと

いけないものですから。最終的には年度明けになると思います。当面はその6者で会社を設立すると、県も含めてですね、そういうことです。

**○辻野ヒロ子委員** ほとんどの、今交渉していらっしゃる段階だと思うんですけども、そういうほかの企業とかの反応はどうか、大丈夫ですか。

**○根路銘恵一新石垣空港統括監** 私ども年明けずっと企業と話ししてまいりまして、出資については極力実施するということでございますけれども、今の段階では、会社もですね、企業的に厳しいところいろいろございまして、3月いっぱいには幾ら実際に来年度、年明けですね、出資額を決めるのかそれはまた向こうも取締役会とか、そういったものにはかけないといけないということもございまして、最終的にその株式会社が、今私どもが1000万円以上、最高5000万円まで出資をお願いしているわけですが、その範囲内ということですが、まだ実際に出資額が各企業固まっているわけではございません。これから、県を含めた形で会社ができますから、その上で、また改めて幾ら正式に出資できるのか、4月に入ってから出資依頼をすることになると思います。会社として。

**○辻野ヒロ子委員** 当初はちょっと難航しているという話も聞いたものから、ちょっと気になったんですが。ぜひですね、目標の出資が実るように頑張っていたきたいと思います。あと、跡地利用計画ですけども、石垣市のほうが検討委員会で、3月中には答申をするということで、マスコミには載っておりましたが、それについてですね、やはり国と県で9割の土地があるわけですね。その土地のこともちょっと引かかるんですが、そのあたりですね、県はどういうふうな考え方を持っておられるのかですね、ちょっとお聞きしたいんですけども。

**○漢那政弘土木建築部長** 現空港の跡地につきましては、御案内のとおり石垣空港跡地利用基本計画策定委員会が開催されておまして、3月末までに計画をとりまとめるというふうなことを聞いているわけですが、基本的には跡地利用の計画を踏まえた上で、県有地、あるいは国有地等々につきましては、その計画は策定されて、それを踏まえた上で早目に、速やかに跡地利用計画が図られるよう石垣市と連携して取り組んでいきたいと私どもとしては思っております。まずは跡地利用計画ですね。

○辻野ヒロ子委員 シニアアンケートでも、県立病院とかですね、また公共施設を基本にというような考え方でいろいろ言われている中で、今月中にはそれが答申されると思うので、国有地、県有地が多いものですから、大変地元でもそのあたり気にしていますので、計画が決まりましたらぜひ県もバックアップしていただいて、いい方向に行くようお願いしたいと思います。

最後に、先日竹富町議会が新石垣空港の名称にクレームをつけまして、八重山空港にしてほしいという決議をしているんですね。その件について見解をお伺いしたいんですが。

○漢那政弘土木建築部長 あの竹富町議会がですね、新空港の名称を八重山空港という意見書を可決したということは本日の新聞報道で承知しております。私どもも沖縄県で設置完了する空港、12空港ございますが、名称については空港が設置されている主に島ですね、島の名称を用いるのがこれ一般的になっていまして、したがって新空港の名称につきましても、愛称も含めまして、地元の意見も踏まえた上で、それから関係機関とも協議の上で決定をしていきたいと考えております。

○辻野ヒロ子委員 土木建築部長、卒業のようですけど、根路銘新石垣空港統括監も。いろいろと新石垣空港についてお世話になりました。今後ともまたよろしくお願いします。

○比嘉京子委員長 ほかに質疑ございませんか。  
高嶺善伸委員。

○高嶺善伸委員 一つだけお聞きしたいと思います。その前に、先日白保公民館の落成式に行きましたら、根路銘新石垣空港統括監もいらっしゃって、土木建築部長と二人とも今度定年退職だよという話をしておりましたが、歴代の担当者が、30年来御苦労されたなあとって、取り組んできて感謝を申し上げたいなと思っております。あわせて空港だけじゃなくて、このような地域振興策などについてもいろいろ御配慮いただいたことを感謝申し上げます。ぜひまた完成まで、またひとつよろしくお願いします。それで、ぜひ完成までに皆さんに最後の仕事をお願いしておきたいのがあるんですけどね。これ、やっぱり南に開かれた玄関、アジアゲートウェイという意味では、新石垣空港が持つ国際空港としての役割ね、これもやっぱり大きな意味があると思うんですね。ですから仏像つくって魂入れずではないが、どのような機能を持った空港にするか

というのはこれからのターミナル実施設計等に大きな影響があると思うんですよ。それだけに皆さんがイニシアティブをとって、企画部の交通政策課、あるいは観光商工部も巻き込んだ南の玄関の整備にあと一踏ん張りお願いしたいなと思っているんですよ。そこで、飛行場区域と、防空識別圏の関係もあってか、また民間航空協定の問題もあってなかなか飛行ルートの問題が難しく、果たしてどのような航空会社が今後また乗り入れてくれるかという可能性を考えると、今のうちからどのようなルートで飛行経路を確保し、どういう航空路線が確保できるかということを見据えた設計にしてもらいたいなというのがあるんですよ。

したがって、企画部も動かして早目にその西に向かって直接飛んでいけるとかね、最短距離で行けるとかいうものも、やっぱり空港の機能をどれだけ高めるかについてはね、大事な決め手だと思うんですよ。

それから沖縄振興特別措置法で空港免税店ができるようになっていましたけれども、7年立っても、石垣空港では作りませんでした。そういうことではね、沖縄振興特別措置法も切れるんですよ。ところがね、引き続き適切な措置を継続するという意味も含めて空港の中に、地元の特産品も買いもできるが、世界の免税品もできるというような、国際空港としての機能を果たすためにもターミナル機能もね、したがってこれ観光商工部とも連携とって、ぜひこういうものまで入れるべきだっていうことを盛り込んでいかなければいけないんじゃないかと思うんですよ。ハード面のその進捗で、非常に気をもんでいると思いますが、やっぱり開港後の空港をどう生かすかということにも皆さんの思いが十分つんでもらえるようにですね、もう一踏ん張りしてもらいたいと思うんですよ。そこで、飛行ルートということもね、皆さんの仕事の範疇に入れて、就航路線を想定する。それから免税店のようなね、空港機能、購買機能も生かすという意味で、どういうスペースを確保するか、それによってですね、やっぱりC I Qの問題とかいろんなセキュリティーの問題、売店スペースの問題などもあるのでね、皆さんが一つの方針を出すことがターミナル会社としても対応しやすくなるんじゃないかと思うんですよ。その辺について、皆さんのお考えを聞かせてください。

**○漢那政弘土木建築部長** 今委員から飛行機ルートのお話等提案がございましたが、基本的には、ターミナルの施設規模等は、検討委員会で検討されておりますので、基本的にはそういう方向を新会社が引き継ぐことになろうかと思えます。しかしながら、今おっしゃいました新石垣空港の可能性ですね、南に開かれた、あるいはそういう可能性等々につきましては、やはり関係機関と今後

も十分に連携をとって調整をしていきたいと思っております。あの可能性、あの小さく産んでも大きく可能性が広がるように持っていきたいと思っております。

**○根路銘恵一新石垣空港統括監** 免税店の件につきましても、DFSそこから打診がいろいろとあるようですので、その打診をいろいろまあ反映できるかどうか今その辺も含めて、ターミナルビルの中で結構な面積をとるといようなこともお聞きしておりますので、確実に免税店が入ってくるという要素があればですね、それはターミナル株式会社としての非常にその家賃収入が入ってくるわけですから、その辺は反映されるような形でのターミナルビルの設計をですね、今後していく方向で検討はできるんじゃないかなということで考えております。

**○高嶺善伸委員** それでね、とにかく飛行情報区域のことも含めて石垣空港から離発着する飛行機と影響が出てきますので、これは時間がかかる問題。そういうことで、国もなかなか台湾とは交渉しにくいんですよ、国交の問題で。ところが私も県議会で台湾に行ったときに気づいたのは、民心党政権のときにはわかりましたと。防空識別圏についても運用でね、安全に確保しましょうと、線を譲るわけにはいけないと。というのは何かって言うと、国益を失うっていうことでね、国民党からやられるという話だったんですよ。国民党政権になっても同じことを言っているんですよ。自分たちはやってもいいと思う。しかし相手のあることだから、民心党があることだからね、国益を損なうような線の引き直しはやらない。両方とも沖縄とうまくいきたいというような考え方をもっていますので、そういう意味では飛行情報の管理の仕方も新石垣空港ができたときに、できたら最短距離で移動できるためには、台湾との話ですよ。だからね、皆さんの所へ行くのは大変だから、企画部も、観光商工部も一緒になってですね、ぜひ、話し合い窓口をつくって、知事を先頭にあの交流の成果としてやればできないことはないなという気がします。ぜひ新石垣空港の完成を記念して就航できるようにですね、3年あればできますから。その辺は念頭に置いてね、最後の仕事やっぱり後輩にきちんとバトンタッチしてもらいたいと思うんですよ。それがね、新空港の機能を確保することになると思いますので、歴史的な1ページまで、ぜひ二人は仕事を仕上げるようなめどをつけてもらいたい。決意を聞いておきましょう。

**○漢那政弘土木建築部長** 今高嶺委員がおっしゃいましたように、まだ3年あ

るといことが一つありますが、やはり基本的に企画部それから、観光商工部等々です。プロジェクトチームをつくるようなことで、担当副知事を、あるいは知事を先頭にそういうふうなことが今後どのような形でできるのか勉強していきたいと思っております。

**○根路銘恵一新石垣空港統括監** あの今土木建築部長もおっしゃいましたように、我々としてはここができた時点で、先ほど高嶺委員もおっしゃったようにいかにしていい形で空港が利用できるかというのが我々の一番の思いでありますので、それに向けて先ほどしっかりですね、土木建築部長がおっしゃったことを後輩に引き継いで、そういうふうな形で頑張りたい。その上で、これは非常に政治的な問題で大変重要な、微妙なものでございますので、その辺はまたバックアップのほどをよろしくお願いしたいということで、以上であります。

**○比嘉京子委員長** ほかに質疑はありませんか。  
玉城ノブ子委員。

**○玉城ノブ子委員** ちょっと私は皆さんに少し苦言を。前から問題になっている環境影響評価の問題なんですけどね。環境影響評価の準備書の作成をめぐる、住民グループが仲井眞知事を相手に訴えを起こしておりますよね。判決が今出ておりますけれども、これは私、実は前の委員会でもそれを議論したことがあります。この判決については、準備書については、記載の不十分な点に県が気づかなかつたとしても用途は言えないとは言っているわけですけども、作成書の支出も用途は認められない。その一方で、事前調査については本来の手続では、長期間かかるとして方法書の作成に先立って、環境影響評価としての調査を行おうとしたもので、法の趣旨を没却しかねないという厳しい指摘をしているわけですね。方法書の前に事前調査をするというふうなことの段階で、議論をこの観光振興・新石垣空港特別委員会でやったわけですよ。法の趣旨からいって、それはおかしいですよ。方法書もできない前にね、事前調査をやってね、それを準備書の中に組み込んでいこうとするやり方は間違っていると。そういうやり方をすべきではないということをやったんですけれども、結局そうやったんですよ。この手法がね、気になるのは名護市辺野古のほうでもその手法で皆さん方やっているわけなんです。結局、事前調査ということでね、方法書を作成前にやっているわけなんです。これについて、やっぱり判決でもね、これはやっぱり環境影響評価法の趣旨を没却しかねないというこういう厳しい指摘をしているわけですよ。そういう手法を、私はやるべきではないと

考えるんですが、どうですか。

**○栄野川盛信新石垣空港課長** 先日の判決言い渡しのほうで、今、委員御指摘のとおりですね、新石垣空港の方法書の調査については、本来、法が予定するといえますか、趣旨を没却しかねないというふうな指摘があったんですけども。これについても、県としては判決の中でも、県としては設置をしましたですね。環境検討委員会ですとか、あるいは県の環境影響評価審査会の中でも、すべて一応公開でそういったのが審議していただいております、あの判決の中でも県はあの方法をとにかく先だつてするということですか、その趣旨をですね、その法の精神をくぐり抜けるようなことまではやっていないというふうなことがありますね、環境影響評価法に違反して違法ではないというような判決が示されておまして、私どもとしましても一応説明した内容については、認めていただいたのではないのかなと考えてはおります。

**○玉城ノブ子委員** しかし判決は、もう明確なんですよね。法の趣旨をこういう環境影響評価としての調査を行おうとしたものだと。方法書の作成に先だつてそういう調査をやることはね、法の趣旨を没却しかねないというこういう指摘をやっぱり受けているわけですから。やっぱり私は今開発と環境の問題というのはね、非常に県民に大きな関心の的にはなっていますよね。そういう意味では私は環境影響評価法に基づいたちゃんとした調査をやるということが、法の趣旨に沿うことであるわけですから。そういう開発に当たっては、やっぱり皆さんまたしっかりと環境影響評価法に基づいた環境調査をやるということを前提としたものにしないといけないと思うんですよ。皆さん方の所管というのは開発というのがどうしても出てくるんで、この前に環境アセスメントの問題が問われてくるということになるんでね。それはやっぱりそういう指摘を受けたということについてはしっかりと受けとめていただかないといけないんじゃないかと私は思います。

**○栄野川盛信新石垣空港課長** 御説明申し上げましたように、方法書の作成に関する判決内容の一部です、確かにあの方法書の作成に先だつて環境影響評価調査を行おうとしたということになっております。行ったということではなくてですね。行おうとしたことは法の趣旨に没却しかねないというふうな指摘をされているんですけども、環境影響評価法に違反して違法とまでは言えないということがありまして。そういった指摘につきましてはですね、私どもとしては、充分踏まえた上でですね、今後、環境に配慮しながら新石垣空港の

整備を着実に進めていきたいと考えております。

○玉城ノブ子委員 事前調査を皆さん方やってはいるんですよね。やっているんですよ。それがやっぱり問題になったわけですから、それについてはやっぱり同じようなことを名護市辺野古でまたやっているから、県の手法としてそういう手法を、開発をする場合にとるのはいかがなものかなと私は思うんですよね。ですから、これについては一応指摘はしておきたいと思います。そういう環境を開発する場合は、環境アセスメントというのはしっかりと踏まえた上で進めていくべきだということを指摘をして。

○比嘉京子委員長 ほかに質疑はありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○比嘉京子委員長 質疑なしと認めます。

以上で、新石垣空港の整備事業の進捗状況と県の取り組みについて質疑を結びたいと思います。

休憩いたします。

(休憩中に、説明員退席。)

○比嘉京子委員長 再開いたします。

次に、閉会中継続審査、調査事件の申し出の件についてお諮りいたします。

お手元に配付してあります本委員会付議事件を閉会中継続審査及び調査事件として議長に申し入れたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○比嘉京子委員長 御異議なしと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

以上で、本委員会の審査はすべて終了いたしました。

本日の委員会は、これをもって解散いたします。

沖縄県議会委員会条例第27条第1項の規定によりここに署名する。

委員 長 比 嘉 京 子